

平成 26 年度

下 諏 訪 町 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 ・ 公 営 企 業 会 計
決 算 及 び 各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

下 諏 訪 町 監 査 委 員

27 監委第10号
平成27年 8月25日

下諏訪町長 青木 悟 様

下諏訪町監査委員

星 野 岳 生
津 金 裕 美

平成26年度下諏訪町一般会計・特別会計・公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の
決算及び各基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度下諏訪町一般会計、特別会計、公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算書、決算附属書類及び各基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

		ページ
第1	審査の概要	1
1	審査の実施期間	1
2	実施の場所	1
3	審査の対象	1
4	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
第3	決算の概要	2
1	総括	2
	(1) 決算の概要	2
	(2) 決算収支状況	4
2	一般会計	8
	(1) 決算の概要	8
	(2) 歳入	9
	(3) 歳出	30
3	特別会計	48
	(1) 国民健康保険特別会計	48
	(2) 駐車場事業特別会計	50
	(3) 後期高齢者医療特別会計	51
	(4) 交通災害共済事業特別会計	52
	(5) 温泉事業特別会計	53
	(6) 特別養護老人ホーム事業特別会計	55
	(7) 東山田財産区会計	56
4	公営企業会計	57
	(1) 水道事業会計	58
	(2) 下水道事業会計	67
第4	財産に関する調書	76
第5	別表	
1	基金の状況 (別表1)	78
2	特別会計に関する別表 (別表2～別表7) 221	79
3	水道事業会計に関する別表 (別表8～別表9)	82

凡

例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入している。また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
「-」 該当数値のないもの。

平成26年度下諏訪町一般会計・特別会計・公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の
決算及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の実施期間 平成27年7月2日から平成27年7月15日まで
- 2 実施の場所 町庁舎第3委員会室
- 3 審査の対象 平成26年度下諏訪町一般会計歳入歳出決算
平成26年度下諏訪町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成26年度下諏訪町駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度下諏訪町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成26年度下諏訪町交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度下諏訪町温泉事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度下諏訪町特別養護老人ホーム事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度下諏訪町東山田財産区会計歳入歳出決算
平成26年度下諏訪町水道事業会計決算報告
平成26年度下諏訪町下水道事業会計決算報告
平成26年度下諏訪町各基金の運用状況

4 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び附属書類が、法令に定める規定に準拠して作成されているかを確認し、計数の正確性及び予算が適正かつ効率的に執行されたかについて、会計管理者、関係各課等所管の関係諸帳簿、証書類と照合するとともに、年度比較によって推移を把握したほか、関係職員の説明を聴取し審査をいたしました。

第2 審査の結果

審査に付された平成26年度下諏訪町一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書並びに水道事業・下水道事業における事業報告書等は、法令に準拠して作成されており、各計数及び記載事項は関係諸帳簿、証書類と照合の結果、正確であることを認めました。

また、各会計の予算は、会計上適正に執行され、財務事務についても法令等に定められたとおり処理されていることを認めました。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算の概要

平成26年度一般会計及び特別会計の予算総額は、126億872万4千円（前年度対比3.7%増）で、これに対する決算額は、

歳入	12,283,336,225 円	（前年度対比+2.6%：312,240,595円増）
歳出	11,875,667,225 円	（前年度対比+3.0%：343,845,905円増）
歳入歳出差引残高	407,669,000 円	（前年度対比△7.2%：31,605,310円減）

となっています。

なお、26年度から下水道事業特別会計は、特別会計決算から公営企業会計決算へ移行しています。

総計決算の状況は、次のとおりです。

（単位：円）

区分	予算現額	前年度対比	収入済額 (A)	収入率	前年度対比	支出済額 (B)	執行率	前年度対比	形式収支 (A) - (B)	前年度対比	
26年度	一般会計	9,196,428,000	103.2%	9,030,092,888	98.2%	3.8%	8,688,642,781	94.5%	3.9%	341,450,107	△0.1%
	特別会計	3,412,296,000	105.0	3,253,243,337	95.3	△0.5	3,187,024,444	93.4	0.5	66,218,893	△32.1
	計	12,608,724,000	103.7	12,283,336,225	97.4	2.6	11,875,667,225	94.2	3.0	407,669,000	△7.2
25年度	一般会計	8,913,078,000	100.6%	8,702,552,557	97.6%	△1.1%	8,360,840,772	93.8%	△1.3%	341,711,785	5.1%
	特別会計	3,249,916,000	99.0	3,268,543,073	100.6	0.7	3,170,980,548	97.6	1.8	97,562,525	△26.1
	計	12,162,994,000	100.2	11,971,095,630	98.4	△0.6	11,531,821,320	94.8	△0.5	439,274,310	△3.9

※25年度の特別会計決算額は、前年度との比較のため下水道事業特別会計決算額を除いた数値としています。

26年度の特別会計別の決算状況については、次のとおりです。

※ 26年度の予算現額に対する収入率は、一般会計98.2%、特別会計95.3%、総計では、97.4%となっています。

※ 26年度の予算現額に対する執行率は、一般会計94.5%、特別会計93.4%、総計では、94.2%となっています。

(単位：円)

年度	区分	予算現額	前年度対比	収入済額 (A)	収入率	前年度対比	支出済額 (B)	執行率	前年度対比	形式収支 (A) - (B)	前年度対比
26年度	国民健康保険特別会計	2,421,582,000	4.5%	2,297,107,742	94.9%	△0.8%	2,251,359,945	93.0%	△1.0%	45,747,797	15.9%
	駐車場事業特別会計	7,700,000	△6.1	10,134,563	131.6	△8.7	6,975,665	90.6	△6.9	3,158,898	△12.5
	後期高齢者医療特別会計	324,958,000	11.6	312,063,444	96.0	8.0	311,245,644	95.8	7.9	817,800	42.0
	交通災害共済事業特別会計	11,500,000	△1.7	14,323,094	124.5%	19.0	5,426,859	47.2	△2.7	8,896,235	37.8
	温泉事業特別会計	385,976,000	10.4	380,735,989	98.6	△1.8	374,423,808	97.0	9.7	6,312,181	△86.4
	特別養護老人ホーム事業特別会計	259,080,000	△4.6	236,160,143	91.2	△6.3	236,160,143	91.2	△6.3	0	-
	東山田財産区会計	1,500,000	66.7	2,718,362	181.2	33.8	1,432,380	95.5	69.7	1,285,982	8.3
	計	3,412,296,000	5.0	3,253,243,337	95.3	△0.5	3,187,024,444	93.4	0.5	66,218,893	△32.1
25年度	国民健康保険特別会計	2,316,513,000		2,314,664,368	99.9%		2,275,203,030	98.2		39,461,338	
	駐車場事業特別会計	8,200,000		11,101,511	135.4		7,493,114	91.4		3,608,397	
	後期高齢者医療特別会計	291,291,000		289,079,290	99.2		288,503,290	99.0		576,000	
	交通災害共済事業特別会計	11,700,000		12,036,682	102.9		5,578,678	47.7		6,458,004	
	温泉事業特別会計	349,700,000		387,590,279	110.8		341,318,839	97.6		46,271,440	
	特別養護老人ホーム事業特別会計	271,612,000		252,039,457	92.8		252,039,457	92.8		0	
	東山田財産区会計	900,000		2,031,486	225.7		844,140	93.8		1,187,346	
	計	3,249,916,000		3,268,543,073	100.6		3,170,980,548	97.6		97,562,525	

(2) 決算収支状況

① 決算収支状況は、次のとおりです。

年度	区分	予 算 現 額				歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費額	計	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比			
26	一般	8,630,000千円	414,184千円	152,244千円	9,196,428千円	9,030,092,888円	3.8%	8,688,642,781円	3.9%	6,480,000円	334,970,107円	2,964,322円
	特別	3,382,000	30,296	0	3,412,296	3,253,243,337	△0.5	3,187,024,444	0.5	0	66,218,893	△31,343,632
	計	12,012,000	444,480	152,244	12,608,724	12,283,336,225	2.6	11,875,667,225	3.0	6,480,000	401,189,000	△28,379,310
25	一般	8,055,000	858,078	0	8,913,078	8,702,552,557	△1.1	8,360,840,772	△1.3	9,706,000	332,005,785	6,778,567
	特別	3,229,600	20,316	0	3,249,916	3,268,543,073	0.7	3,170,980,548	1.8	0	97,562,525	△34,402,050
	計	11,284,600	878,394	0	12,162,994	11,971,095,630	△0.6	11,531,821,320	△0.5	9,706,000	429,568,310	△27,623,483

※ 当年度の決算収支を見ると、形式収支（歳入－歳出）は、2ページのとおり、4億766万9千円の黒字で、特別養護老人ホーム事業特別会計における形式収支額は、0円でありましたが、一般会計及びその他の特別会計における形式収支額は黒字決算となっています。

※ 実質収支については、翌年度へ繰越すべき財源として、一般会計では648万円を差し引いた3億3,497万107円となっています。また、特別会計については、翌年度へ繰越すべき財源が無かったため、形式収支と同額の6,621万8,893円となっています。

※ したがって、総計での実質収支は、4億118万9千円で、前年度との比較となる単年度収支は、△2,837万9,310円となっています。

② 会計別・年度別実質収支に関する調書は、次のとおりです。

会 計 別	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
一 般 会 計	334,970,107 円	332,005,785 円	325,227,218 円	315,194,353 円
国民健康保険特別会計	45,747,797	39,461,338	59,028,500	65,410,034
駐車場事業特別会計	3,158,898	3,608,397	4,615,933	3,547,896
後期高齢者医療特別会計	817,800	576,000	881,300	345,900
交通災害共済事業特別会計	8,896,235	6,458,004	4,046,994	1,593,602
温泉事業特別会計	6,312,181	46,271,440	62,555,172	52,847,138
特別養護老人ホーム事業特別会計	0	0	0	0
東山田財産区会計	1,285,982	1,187,346	879,576	210,919
計	401,189,000	429,568,310	457,234,693	439,149,842

③ 町債の未償還元金については、次のとおりです。

区分 会計別	25年度末現在高	26年度借入額	26年度償還元金	26年度末現在高	前年度との比較	26年度償還利子
一般会計	8,742,648,050円	1,248,024,000円	563,436,002円	9,427,236,048円	684,587,998円	91,289,787円
温泉事業特別会計	65,939,575	14,600,000	19,087,488	61,452,087	△4,487,488	743,145
水道事業会計	1,257,523,643	0	53,732,995	1,203,790,648	△53,732,995	28,113,961
下水道事業会計	2,408,045,061	40,700,000	258,758,483	2,189,986,578	△218,058,483	61,394,072
計	12,474,156,329	1,303,324,000	895,014,968	12,882,465,361	408,309,032	181,540,965

※ 一般会計、特別会計及び公営企業会計の未償還元金総額は、前年度より4億830万9,032円増加し、26年度末現在高では、128億8,246万5,361円となっています。

※ 一般会計の未償還元金は、新規発行額12億4,802万4千円で、償還元金が5億6,343万6,002円であったため、26年度末現在高は、6億8,458万7,998円増の94億2,723万6,048円となっています。

※ 特別会計及び公営企業会計の26年度末における未償還元金は、すべての会計で前年度より減少しています。

④ 公債費の償還元金及び利子については、次のとおりです。

年度 会計別	26年度			25年度			前年度比較 (A) - (B)
	償還元金	償還利子	合計(A)	償還元金	償還利子	合計(B)	
一般会計	563,436,002円	91,289,787円	654,725,789円	535,042,435円	95,719,579円	630,762,014円	23,963,775円
温泉事業特別会計	19,087,488	743,145	19,830,633	19,069,288	970,126	20,039,414	△208,781
水道事業会計	53,732,995	28,113,961	81,846,956	43,236,320	28,180,654	71,416,974	10,429,982
下水道事業会計	258,758,483	61,394,072	320,152,555	282,338,339	67,664,630	350,002,969	△29,850,414
計	895,014,968	181,540,965	1,076,555,933	879,686,382	192,534,989	1,072,221,371	4,334,562

※ 26年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計の元利償還金総額は、前年度より433万4,562円増加し、10億7,655万5,933円となっています。

※ 26年度の一般会計の元利償還金は、前年度より2,396万3,775円増加し、6億5,472万5,789円となっています。赤砂崎公園整備事業、南小学校改築事業などの大型事業の実施に伴う償還が、今後増加することが見込まれています。

※ 下水道事業会計の元利償還金は、施設整備が進み減少傾向にあります。

⑤ 公債費の一時借入金の状況については、次のとおりです。

会計別	件数	平成26年度			件数	平成25年度		
		借入金	支払利子	利率		借入金	支払利子	利率
一般会計	11	3,250,000,000円	249,446円	0.025~0.250%	9	2,850,000,000円	172,460円	0.025~0.700%
特別会計	4	189,000,000円	13,075円	0.075%	3	150,000,000円	22,465円	0.125
計	15	3,439,000,000円	262,521円		12	3,000,000,000円	194,925円	
計の内訳	(金融機関等)	6件	689,000,000円		(金融機関等)	5件	550,000,000円	
	(基金繰替運用)	9件	2,750,000,000円		(基金繰替運用)	7件	2,450,000,000円	

※一般会計については、普通建設事業の増加に伴い、歳入となる町債の借入れが年度末に集中したため、借入金は前年度対比14.0%、4億円増加しました。支払利子についても前年度対比44.6%、7万6,986円増となっています。

※特別会計の内訳は、国民健康保険特別会計が2件、借入額1億5千万円、支払利子1万643円及び温泉事業特別会計が2件、借入金3,900万円、支払利子2,432円となっています。

⑥ 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移については、次のとおりです

(単位：円)

会計別	平成26年度	対前年比	平成25年度	対前年比	平成24年度	対前年比	平成23年度	対前年比
国民健康保険特別会計	95,391,415	11.1%	85,831,526	△1.6%	87,257,974	△0.6%	87,779,082	△6.9%
後期高齢者医療特別会計	67,990,520	15.7%	58,754,702	1.2%	58,042,989	7.9%	53,786,421	△0.1%
特別養護老人ホーム事業特別会計	0	—	0	—	0	皆減	2,957,724	1,856.2%
下水道事業会計	105,000,000	△32.4%	155,390,784	△26.2%	210,497,133	△7.9%	228,675,724	△7.8%
計	268,381,935	△10.5%	299,977,012	△15.7%	355,798,096	△4.7%	373,198,951	△5.9%

※繰出金の総額は、2億6,838万1,935円で前年度より、3,159万5,077円減少しています。

※国民健康保険特別会計への繰出金は、すべて法定内繰出金であるが、軽減措置の拡大により、955万9,889円の増となっています。

※後期高齢者医療特別会計への繰出金は、すべて法定内繰出金であるが、軽減措置の拡大により、923万5,818円の増となっています。

※下水道事業会計への繰出金は、公債費の減少により、5,039万784円の減となっています。

⑦ 債務負担行為（公債費に準ずるもの）

※ 温泉事業特別会計で一般社団法人下諏訪町地域開発公社へ26年度温泉施設整備受託事業負担金として支出した額は、2億4,671万3,573円であり（前年度対比+24.4%、4,832万1,026円増）、27年度で終了する見込みとなっています。

⑧ 会計間の借入金の状況

会計別	25年度末現在高	26年度借入額	26年度償還額	26年度末現在高	年度内増減高
温泉事業特別会計 (一般会計からの繰出金)	1,273,314,053 円	0 円	0 円	1,273,314,053 円	0 円

※ 26年度中の増減はありません。

⑨ 財務比率については、次のとおりです。

年 度	財政力指数		経常収支比率		起債制限比率		公債費率	実質収支比率	財政健全化判断比率			
	単年度	3年平均			単年度	3年平均			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費率	将来負担比率
平成26年度	0.602	0.599	含む	76.0%	2.7%	3.5%	6.4%	7.0%	-	-	0.4%	115.6%
			含まない	83.1%								
平成25年度	0.591	0.599	含む	73.3%	2.9%	5.3%	6.4%	6.8%	-	-	2.0%	95.1%
			含まない	80.7%								
平成24年度	0.605	0.600	含む	77.2%	5.0%	7.5%	8.9%	6.7%	-	-	4.3%	89.6%
			含まない	84.3%								

※「含む」は、臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた経常収支比率

※ 財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（参考）町の財政力を把握する方法として一般的に用いられる指数で、この数値が、1に近いほど財政力が強く、1を越えるほど財源に余裕があるものとされています。（前年度対比+0.011ポイント）

※ 経常収支比率＝経常経費に充当した一般財源÷経常一般財源×100（参考）財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この数値が低いほど財政構造の弾力性あるものとされています。（前年度対比+2.7ポイント）

※ 公債費と繰出金の減少が影響しており、起債制限比率（前年度対比△0.2ポイント）、実質公債費比率（△1.6ポイント）においても、それぞれ低下しています。

※ 将来負担比率については、普通建設事業債の未償還金の増加に伴い、前年度対比で20.5ポイントの増となっています。

※ 実質収支比率＝実質収支÷標準財政規模×100（参考）長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために、毎年度の実質収支の動態を分析し、その水準を表す指標として用いられています。

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計は、当初予算額86億3,000万円で、平成9年度に次ぐ、大型の積極型予算でのスタートとなり、その後、11回の補正額4億1,418万4千円と前年度からの繰越明許費1億5,224万4千円を加え、最終予算額は、前年度対比で、3.2%、2億8,335万円増の91億9,642万8千円となりました。歳入歳出差引額は、3億4,145万107円で、翌年度へ繰越すべき財源648万円を除いた実質収支額は、3億3,497万107円の黒字であり、また、前年度の実質収支額との差額となる単年度収支額においても、296万4,322円の黒字となっています。

歳入	9,030,092,888円	(対前年比 103.8%)	
歳出	8,688,642,781円	(対前年比 103.9%)	
翌年度へ繰越すべき財源	6,480,000円	(対前年比 66.8%)	
実質収支額	334,970,107円	(対前年比 100.9%)	※前年度実質収支額 332,005,785円
単年度収支額	2,964,322円	(対前年比 43.7%)	

年度別決算の収支状況表は、次のとおりです。

年度	予 算 現 額				歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比			
26	8,630,000,000円	414,184,000円	152,244,000円	9,196,428,000円	9,030,092,888円	103.8%	8,688,642,781円	103.9%	6,480,000円	334,970,107円	2,964,322円
25	8,055,000,000	858,078,000	0	8,913,078,000	8,702,552,557	98.9	8,360,840,772	98.7	9,706,000	332,005,785	6,778,567
24	8,200,000,000	621,399,000	38,162,000	8,859,561,000	8,799,953,504	98.7	8,474,726,286	98.6	0	325,227,218	10,032,865
23	7,600,000,000	1,365,128,000	51,909,000	9,017,037,000	8,913,641,282	103.8	8,597,119,929	104.0	1,327,000	315,194,353	8,233,401

(2) 歳 入

① 歳入の決算状況は、次のとおりです。

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	予算対比 収 入 率
26年度	9,196,428,000円	9,173,542,609円	9,030,092,888円	98.4%	13,134,763円	130,314,958円	166,335,112円	98.2%
25年度	8,913,078,000	8,860,948,883	8,702,552,557	98.2	11,685,860	146,710,466	210,525,443	97.6
増減額	283,350,000	312,593,726	327,540,331	0.2	1,448,903	△16,395,508	△44,190,331	0.6
増減率	3.2 %	3.5 %	3.8 %		12.4 %	△11.2 %	△21.0 %	

26年度の収入済額は、前年度対比3.8%、3億2,754万331円増の90億3,009万2,888円となり、調定額に対する収納率は98.4%で、前年度対比0.2ポイントの増となっています。また、予算現額に対する収入率は98.2%で前年度対比では0.6ポイントの増となっています。不納欠損額は、前年度より144万8,903円の増、収入未済額は1,639万5,508円減となっています。

② 款別の歳入決算額及び前年度比較は、次ページのとおりになります。

増減の主な要因としては、歳入の根幹をなす町税収入は、収納率は、95.2%と前年度を0.3ポイント上回ったものの、前年度対比で、△1.1%、3,006万6,640円減の26億8,613万6,681円となり、前年度収入額を更に下回り、依然として厳しい状況が続いていますが、一方で、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金は、当初予算額を大きく上回り、昨年度に引き続き良好な決算となっています。また、平成26年4月1日からの消費税率の引き上げに伴い、地方消費税交付金は前年度対比で21.4%、4,610万2千円増の2億6,156万5千円となりましたが、一方で、自動車取得税交付金は税率引下げなどの影響により、前年度対比で△64.0%、993万7千円減の559万6千円となっています。

地方交付税は、地方財政計画の中で、出口ベースで0.3兆円減(△1.7%)の16.9兆円とされた影響と7月の豪雨災害や御嶽山の噴火活動による被害などにより、特別交付税の配分が被災地へ配慮されたことなどから、前年度対比で△3.1%、5,375万円減の16億7,104万7千円となっています。

款 別	平成 2 6 年 度				平成 2 5 年 度				収入済額前年度比較	
	予算現額	調 定 額	収入済額		予算現額	調 定 額	収入済額		増 減 額	増減率
			金 額	収納率			金 額	収納率		
1 町 税	2,664,700,000円	2,820,698,384円	2,686,136,681円	95.2 %	2,669,300,000円	2,863,681,584円	2,716,203,321円	94.9 %	△30,066,640	△1.1 %
2 地 方 譲 与 税	57,000,000	52,227,000	52,227,000	100.0	61,000,000	54,882,000	54,882,000	100.0	△2,655,000	△4.8
3 利 子 割 交 付 金	6,500,000	5,899,000	5,899,000	100.0	6,500,000	6,047,000	6,047,000	100.0	△148,000	△2.4
4 配 当 割 交 付 金	15,000,000	16,758,000	16,758,000	100.0	3,100,000	8,877,000	8,877,000	100.0	7,881,000	88.8
5 株式等譲渡所得割交付金	11,500,000	12,737,000	12,737,000	100.0	11,100,000	14,968,000	14,968,000	100.0	△2,231,000	△14.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	258,000,000	261,565,000	261,565,000	100.0	215,000,000	215,463,000	215,463,000	100.0	46,102,000	21.4
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,000,000	5,596,000	5,596,000	100.0	12,000,000	15,533,000	15,533,000	100.0	△9,937,000	△64.0
8 地 方 特 例 交 付 金	9,000,000	9,409,000	9,409,000	100.0	9,000,000	9,382,000	9,382,000	100.0	27,000	0.3
9 地 方 交 付 税	1,665,286,000	1,671,047,000	1,671,047,000	100.0	1,722,318,000	1,724,797,000	1,724,797,000	100.0	△53,750,000	△3.1
10 交通安全対策特別交付金	5,091,000	4,015,000	4,015,000	100.0	5,216,000	4,652,000	4,652,000	100.0	△637,000	△13.7
11 分 担 金 及 び 負 担 金	207,887,000	214,219,573	205,975,713	96.2	266,379,000	269,635,194	259,240,541	96.1	△53,264,828	△20.5
12 使 用 料 及 び 手 数 料	132,667,000	126,743,519	126,099,361	99.5	127,236,000	121,871,226	121,347,816	99.6	4,751,545	3.9
13 国 庫 支 出 金	719,183,000	633,725,218	633,725,218	100.0	791,178,000	685,870,939	685,870,939	100.0	△52,145,721	△7.6
14 県 支 出 金	390,394,000	365,302,517	365,302,517	100.0	536,412,000	513,075,859	513,075,859	100.0	△147,773,342	△28.8
15 財 産 収 入	8,041,000	9,373,793	9,373,793	100.0	7,348,000	9,432,217	9,432,217	100.0	△58,424	△0.6
16 寄 附 金	9,966,000	9,764,000	9,764,000	100.0	11,328,000	11,326,000	11,326,000	100.0	△1,562,000	△13.8
17 繰 入 金	744,537,000	741,698,174	741,698,174	100.0	255,771,000	253,739,238	253,739,238	100.0	487,958,936	192.3
18 繰 越 金	341,091,000	341,711,785	341,711,785	100.0	323,266,000	325,227,218	325,227,218	100.0	16,484,567	5.1
19 諸 収 入	683,861,000	623,028,646	623,028,646	100.0	713,536,000	656,698,408	656,698,408	100.0	△33,669,762	△5.1
20 町 債	1,261,724,000	1,248,024,000	1,248,024,000	100.0	1,166,090,000	1,095,790,000	1,095,790,000	100.0	152,234,000	13.9
合 計	9,196,428,000	9,173,542,609	9,030,092,888	98.4	8,913,078,000	8,860,948,883	8,702,552,557	98.2	327,540,331	3.8

③ 財源別の状況は、次のとおりです。

財源別	区 分	26年度		25年度		24年度		前 年 度 増 減 額		
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	26-25	25-24	24-23
自主財源	1 町 税	2,686,136,681円	29.7 %	2,716,203,321円	31.2 %	2,751,587,809円	31.3 %	△30,066,640円	△35,384,488円	△115,577,930円
	11 分担金及び負担金	205,975,713	2.3	259,240,541	3.1	170,322,282	1.9	△53,264,828	88,918,259	20,502,899
	12 使用料及び手数料	126,099,361	1.4	121,347,816	1.4	123,806,470	1.4	4,751,545	△2,458,654	△17,487,044
	15 財産収入	9,373,793	0.1	9,432,217	0.1	12,304,897	0.2	△58,424	△2,872,680	4,617,351
	16 寄附金	9,764,000	0.1	11,326,000	0.1	2,455,000	0.0	△1,562,000	8,871,000	△15,715,000
	17 繰入金	741,698,174	8.2	253,739,238	2.9	249,535,997	2.8	487,958,936	4,203,241	104,756,997
	18 繰越金	341,711,785	3.8	325,227,218	3.7	316,521,353	3.6	16,484,567	8,705,865	△3,190,599
	19 諸収入	623,028,646	6.9	656,698,408	7.5	645,920,924	7.4	△33,669,762	10,777,484	60,513,658
	小 計	4,743,788,153	52.5	4,353,214,759	50.0	4,272,454,732	48.6	390,573,394	80,760,027	38,420,332
	依存財源	2 地方譲与税	52,227,000	0.6	54,882,000	0.6	57,845,079	0.7	△2,655,000	△2,963,079
3 利子割交付金		5,899,000	0.1	6,047,000	0.1	7,410,000	0.1	△148,000	△1,363,000	△2,377,000
4 配当割交付金		16,758,000	0.2	8,877,000	0.1	4,901,000	0.0	7,881,000	3,976,000	△594,000
5 株式等譲渡所得割交付金		12,737,000	0.1	14,968,000	0.2	1,114,000	0.0	△2,231,000	13,854,000	△598,000
6 地方消費税交付金		261,565,000	2.9	215,463,000	2.5	217,316,000	2.5	46,102,000	△1,853,000	△2,947,000
7 自動車取得税交付金		5,596,000	0.1	15,533,000	0.2	15,469,000	0.2	△9,937,000	64,000	3,718,000
8 地方特例交付金		9,409,000	0.1	9,382,000	0.1	9,876,000	0.1	27,000	△494,000	△17,348,000
9 地方交付税		1,671,047,000	18.5	1,724,797,000	19.8	1,683,406,000	19.1	△53,750,000	41,391,000	△3,752,000
10 交通安全対策特別交付金		4,015,000	0.0	4,652,000	0.0	4,837,000	0.0	△637,000	△185,000	12,000
13 国庫支出金		633,725,218	7.0	685,870,939	7.9	633,421,540	7.2	△52,145,721	52,449,399	△305,619,974
14 県支出金	365,302,517	4.1	513,075,859	5.9	498,001,153	5.7	△147,773,342	15,074,706	101,443,860	
自主財源	20 町債	1,248,024,000	13.8	1,095,790,000	12.6	1,393,902,000	15.8	152,234,000	△298,112,000	79,630,000
	小 計	4,286,304,735	47.5	4,349,337,798	50.0	4,527,498,772	51.4	△63,033,063	△178,160,974	△152,108,110
計	合 計	9,030,092,888	100.0	8,702,552,557	100.0	8,799,953,504	100.0	327,540,331	△97,400,947	△113,687,778

※ 自主財源と依存財源の比率は、52.5対47.5で前年度との比較では、自主財源が2.5ポイントの増となっています。

これは、自主財源の南小学校改築事業に対する公共施設整備基金からの繰入金が増加したことによるものです。

④ 各款別の決算概要は次のとおりです。

第1款 町 税

予算現額26億6,470万円、調定額28億2,069万8,384円に対し、収入済額は26億8,613万6,681円となっています。調定額及び収入済額は、長引く景気の低迷と人口減少などにより、平成になってから過去最低額となり、依然として厳しい状況が続いています。対調定収納率は、前年度対比0.3ポイント増の95.2%となったものの、引き続き収納率の向上にご尽力下さい。

構成比では、歳入総額の29.7%を占めています。(前年度対比△1.5ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	2,664,700,000円	2,820,698,384円	2,686,136,681円	95.2%	12,424,063円	122,137,640円	△21,436,681円	29.7%
25年度	2,669,300,000	2,863,681,584	2,716,203,321	94.9	10,389,660	137,088,603	△46,903,321	31.2
増減額	△4,600,000	△42,983,200	△30,066,640	0.3	2,034,403	△14,950,963	25,466,640	△1.5
増減率	△0.2 %	△1.5 %	△1.1 %		19.6 %	△10.9 %	△54.3 %	

※ 調定額は、前年度対比で△1.5%、4,298万3,200円の減となっています。

※ 収入済額は、前年度対比で△1.1%、3,006万6,640円の減となっています。

※ 不納欠損額は、前年度対比で+19.6%、203万4,403円増の1,242万4,063円となっています。

※ 収入未済額は、前年度対比で△10.9%、1,495万963円減の1億2,213万7,640円となっています。

※ 予算現額に対しては、2,143万6,681円の歳入超過となっています。

なお、「税目別収入状況表」及び「税目別不納欠損処分内訳表」は、次ページのとおりです。

【税目別収入状況表】

税 目	年度	予算現額	調定額	収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
				現年度課税分	滞納繰越分	計	対調定比率		現年度課税分	滞納繰越分	計
町 民 税	26	1,282,600,000円	1,323,090,461円	1,252,612,032円	18,800,838円	1,271,412,870円	96.1%	4,637,277円	15,317,968円	31,722,346円	47,040,314円
	25	1,285,600,000円	1,361,410,555円	1,283,646,889円	17,372,423円	1,301,019,312円	95.6%	5,029,560円	15,718,111円	39,643,572円	55,361,683円
固 定 資 産 税	26	1,072,600,000	1,166,945,510	1,076,694,100	20,151,985	1,096,846,085	94.0	6,664,483	20,838,500	42,596,442	63,434,942
	25	1,074,600,000	1,168,202,594	1,073,119,500	21,184,195	1,094,303,695	93.7	4,485,982	21,326,500	48,086,417	69,412,917
軽自動車税	26	45,500,000	48,938,300	45,370,770	601,050	45,971,820	93.9	192,200	988,330	1,785,950	2,774,280
	25	42,900,000	47,681,700	44,390,100	470,000	44,860,100	94.1	235,200	928,900	1,657,500	2,586,400
町たばこ税	26	110,000,000	114,418,753	114,418,753	0	114,418,753	100.0	0	0	0	0
	25	110,000,000	119,081,118	119,081,118	0	119,081,118	100.0	0	0	0	0
入 湯 税	26	5,200,000	5,396,950	5,396,950	0	5,396,950	100.0	0	0	0	0
	25	5,200,000	4,862,400	4,862,400	0	4,862,400	100.0	0	0	0	0
都市計画税	26	148,800,000	161,908,410	149,263,100	2,827,103	152,090,203	93.9	930,103	2,917,700	5,970,404	8,888,104
	25	151,000,000	162,443,217	149,088,300	2,988,396	152,076,696	93.6	638,918	2,992,800	6,734,803	9,727,603
合 計	26	2,664,700,000	2,820,698,384	2,643,755,705	42,380,976	2,686,136,681	95.2	12,424,063	40,062,498	82,075,142	122,137,640
	25	2,669,300,000	2,863,681,584	2,674,188,307	42,015,014	2,716,203,321	94.9	10,389,660	40,966,311	96,122,292	137,088,603

【税目別不納欠損処分内訳表】

税 目	年度	地方税第15条の7第4項 (滞納処分の執行停止(3年経過))		地方税第15条の7第5項 (差押できる財産なし(直ちに消滅))		地方税第18条 (時効により消滅(5年経過))		合 計	
		人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
町 民 税 (個 人)	26	13 人	894,529 円	12 人	466,006 円	57 人	2,782,042 円	82 人	4,142,577 円
	25	11	518,288	13	601,589	82	3,675,983	106	4,795,860
町 民 税 (法 人)	26	2	230,000	—	—	3	264,700	5	494,700
	25	—	—	—	—	4	233,700	4	233,700
固 定 資 産 税	26	13	3,836,570	17	1,162,993	32	1,664,921	62	6,664,484
	25	4	2,758,091	8	640,988	30	1,086,903	42	4,485,982
軽自動車税	26	5	23,400	6	28,600	25	140,200	36	192,200
	25	5	29,200	7	32,000	33	174,000	45	235,200
都市計画税	26	(13)	528,982	(17)	163,707	(32)	237,413	(62)	930,102
	25	(4)	393,009	(8)	90,912	(30)	154,997	(42)	638,918
合 計	26	33	5,513,481	35	1,821,306	117	5,089,276	185	12,424,063
	25	20	3,698,588	28	1,365,489	149	5,325,583	197	10,389,660

(注) () 内は、固定資産税の再掲者数

第2款 地方譲与税

予算現額5,700万円に対し、調定額、収入済額ともに5,222万7千円となっています。
構成比では、歳入総額の0.6%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	57,000,000円	52,227,000円	52,227,000円	100.0%	0円	0円	4,773,000円	0.6%
25年度	61,000,000	54,882,000	54,882,000	100.0	0	0	6,118,000	0.6
増減額	△4,000,000	△2,655,000	△2,655,000	0.0	0	0	△1,345,000	0.0
増減率	△6.6%	△4.8%	△4.8%		—	—	△22.0%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で△4.8%、265万5,000円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、477万3,000円の歳入不足となっています。

なお、地方譲与税の内訳は、次のとおりです。

【地方揮発油譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	17,000,000円	15,638,000円	15,638,000円	100.0%	0円	0円	1,362,000円	0.2%
25年度	17,000,000	16,767,000	16,767,000	100.0	0	0	233,000	0.2
増減額	0	△1,129,000	△1,129,000	0.0	0	0	1,129,000	0.0
増減率	0.0%	△6.7%	△6.7%		—	—	484.5%	

【自動車重量譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	40,000,000円	36,589,000円	36,589,000円	100.0%	0円	0円	3,411,000円	0.4%
25年度	44,000,000	38,115,000	38,115,000	100.0	0	0	5,885,000	0.4
増減額	△4,000,000	△1,526,000	△1,526,000	0.0	0	0	△2,474,000	0.0
増減率	△9.1%	△4.0%	△4.0%		—	—	△42.0%	

第3款 利子割交付金

予算現額650万円に対し、調定額、収入済額ともに589万9千円となっています。

構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	6,500,000円	5,899,000円	5,899,000円	100.0%	0円	0円	601,000円	0.1%
25年度	6,500,000	6,047,000	6,047,000	100.0	0	0	453,000	0.1
増減額	0	△148,000	△148,000	0.0	0	0	148,000	0.0
増減率	0.0%	△2.4%	△2.4%		—	—	32.7%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で△2.4%、14万8,000円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、60万1,000円の歳入不足となっています。

第4款 配当割交付金

当初予算では、500万円を見込んでいたが、前年度に引き続き好調な決算状況を見る中で、1,000万円を補正し予算現額1,500万円となっています。(前年度対比+383.9%)

調定額及び収入済額ともに予算現額を確保し、1,675万8千円となっています。

構成比では、歳入総額の0.2%を占めています。(前年度対比+0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	15,000,000円	16,758,000円	16,758,000円	100.0%	0円	0円	△1,758,000円	0.2%
25年度	3,100,000	8,877,000	8,877,000	100.0	0	0	△5,777,000	0.1
増減額	11,900,000	7,881,000	7,881,000	0.0	0	0	4,019,000	0.1
増減率	383.9%	88.8%	88.8%		—	—	△69.6%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で88.8%、788万1,000円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、175万8,000円の歳入超過となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

当初予算では150万円を見込んでいたが、前年度に引き続き好調な決算状況を見る中で、1,000万円を補正し予算現額1,150万円となっています。(前年度対比+3.6%)

調定額及び収入済額ともに予算現額を確保し、1,273万7千円となっています。

構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。(前年度対比△0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	11,500,000円	12,737,000円	12,737,000円	100.0%	0円	0円	△1,237,000円	0.1%
25年度	11,100,000	14,968,000	14,968,000	100.0	0	0	△3,868,000	0.2
増減額	400,000	△2,231,000	△2,231,000	0.0	0	0	2,631,000	△0.1
増減率	3.6%	△14.9%	△14.9%		-	-	△68.0%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で△14.9%、223万1,000円の減となっています。

※予算現額に対しては、123万7,000円の歳入超過となっています。

第6款 地方消費税交付金

26年4月1日からの消費税率の引き上げによる影響を考慮し、予算現額は前年度対比で20.0%、4,300万円増の2億5,800万円を見込み、それに対し、調定額、収入済額ともに2億6,156万5,000円となっています。

構成比では、歳入総額の2.9%を占めています。(前年度対比+0.4ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	258,000,000円	261,565,000円	261,565,000円	100.0%	0円	0円	△3,565,000円	2.9%
25年度	215,000,000	215,463,000	215,463,000	100.0	0	0	△463,000	2.5
増減額	43,000,000	46,102,000	46,102,000	0.0	0	0	△3,102,000	0.4
増減率	20.0%	21.4%	21.4%		-	-	670.0%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で21.4%、4,610万2,000円の増となっています。

※予算現額に対しては、356万5,000円の歳入超過となっています。

第7款 自動車取得税交付金

当初予算では、1,200万円を見込んでいたが、26年4月1日からの消費税率の引き上げと同時に施行された自動車取得税率の引き下げによる影響で、700万円の減額補正を行い、予算現額は、前年度対比△58.3%、500万円となっています。

調定額、収入済額ともに559万6,000円となっています。

構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。(前年度対比△0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
26年度	5,000,000円	5,596,000円	5,596,000円	100.0%	0円	0円	△596,000円	0.1%
25年度	12,000,000	15,533,000	15,533,000	100.0	0	0	△3,533,000	0.2
増減額	△7,000,000	△9,937,000	△9,937,000	0.0	0	0	2,937,000	△0.1
増減率	△58.3%	△64.0%	△64.0%		—	—	△83.1%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で△64.0%、993万7,000円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、59万6,000円の歳入超過となっています。

第8款 地方特例交付金

予算現額900万円に対し、調定額、収入済額ともに940万9千円となっています。

構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
26年度	9,000,000円	9,409,000円	9,409,000円	100.0%	0円	0円	△409,000円	0.1%
25年度	9,000,000	9,382,000	9,382,000	100.0	0	0	△382,000	0.1
増減額	0	27,000	27,000	0.0	0	0	△27,000	0.0
増減率	0.0%	0.3%	0.3%		—	—	7.1%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で0.3%、2万7,000円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、40万9,000円の歳入超過となっています。

第9款 地方交付税

地方財政計画の中で、出口ベースで0.3兆円減(△1.7%)の16.9兆円とされた影響と7月の豪雨災害や御嶽山の噴火活動による被害などにより、特別交付税の配分が被災地へ配慮されたことなどから、予算現額は、前年度対比で△3.3%、5,703万2千円減の16億6,528万6千円となっています。調定額及び収入済額ともに予算現額を確保し、16億7,104万7千円となっています。

構成比では、歳入総額の18.5%を占めています。(前年度対比△1.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
26年度	1,665,286,000円	1,671,047,000円	1,671,047,000円	100.0%	0円	0円	△5,761,000円	18.5%
25年度	1,722,318,000	1,724,797,000	1,724,797,000	100.0	0	0	△2,479,000	19.8
増減額	△57,032,000	△53,750,000	△53,750,000	0.0	0	0	△3,282,000	△1.3
増減率	△3.3%	△3.1%	△3.1%		-	-	132.4%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で△3.1%、5,375万円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、576万1,000円の歳入超過となっています。

なお、地方交付税の内訳は、次のとおりです。

【普通交付税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
26年度	1,485,286,000円	1,488,235,000円	1,488,235,000円	100.0%	0円	0円	△2,949,000円	16.5%
25年度	1,531,109,000	1,533,588,000	1,533,588,000	100.0	0	0	△2,479,000	17.6
増減額	△45,823,000	△45,353,000	△45,353,000	0.0	0	0	△470,000	△1.1
増減率	△3.0%	△3.0%	△3.0%		-	-	19.0%	

【特別交付税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
26年度	180,000,000円	182,812,000円	182,812,000円	100.0%	0円	0円	△2,812,000円	2.0%
25年度	191,209,000	191,209,000	191,209,000	100.0	0	0	0	2.2
増減額	△11,209,000	△8,397,000	△8,397,000	0.0	0	0	△2,812,000	△0.2
増減率	△5.9%	△4.4%	△4.4%		-	-	皆減	

第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額509万1千円に対し、調定額、収入済額ともに401万5千円となっています。
構成比では、歳入総額の0.0%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	5,091,000円	4,015,000円	4,015,000円	100.0%	0円	0円	1,076,000円	0.0%
25年度	5,216,000	4,652,000	4,652,000	100.0	0	0	564,000	0.0
増減額	△125,000	△637,000	△637,000	0.0	0	0	512,000	0.0
増減率	△2.4%	△13.7%	△13.7%		—	—	90.8%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で△13.7%、63万7,000円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、107万6,000円の歳入不足となっています。

第11款 分担金及び負担金

予算現額2億788万7千円、調定額2億1,421万9,573円に対し、収入済額は2億597万5,713円となっています。

収入済額は、すべて負担金で、内訳は、民生費負担金1億3,038万1,653円、衛生費負担金7,554万1,320円、商工費負担金5万2,740円になります。

収納率は、96.2%（前年度対比+0.1ポイント）で、不納欠損額は、71万700円、収入未済額は、753万3,160円となっています。不納欠損額及び収入未済額は、いずれも児童保護費徴収金（保育料）になりますが、回収に向けて一層ご尽力下さい。

構成比では、歳入総額の2.3%を占めています。（前年度対比△0.8ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	207,887,000円	214,219,573円	205,975,713円	96.2%	710,700円	7,533,160円	1,911,287円	2.3%
25年度	266,379,000	269,635,194	259,240,541	96.1	1,293,700	9,100,953	7,138,459	3.1
増減額	△58,492,000	△55,415,621	△53,264,828	0.1	△583,000	△1,567,793	△5,227,172	△0.8
増減率	△22.0%	△20.6%	△20.5%		△45.1%	△17.2%	△73.2%	

※ 収入済額は、前年度対比で△20.5%、5,326万4,828円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、191万1,287円の歳入不足となっています。

第12款 使用料及び手数料

予算現額1億3,266万7千円、調定額1億2,674万3,519円に対し、収入済額は1億2,609万9,361円となっています。
 収納率は、99.5%（前年度対比△0.1ポイント）で、収入未済額は、64万4,158円となっています。

収入未済額は、保育所使用料22万9,250円、一時保育児童使用料2万6,950円、道路占用料16万4,298円、用悪水路敷占用料18万3,680円、公共物占用料1,280円、学童クラブ使用料3万8,700円になります。また、構成比では、歳入総額の1.4%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	132,667,000円	126,743,519円	126,099,361円	99.5%	0円	644,158円	6,567,639円	1.4%
25年度	127,236,000	121,871,226	121,347,816	99.6	2,500	520,910	5,888,184	1.4
増減額	5,431,000	4,872,293	4,751,545	△0.1	△2,500	123,248	679,455	0.0
増減率	4.3%	4.0%	3.9%		皆減	23.7%	11.5%	

※収入済額は、前年度対比で△3.9%、475万1,545円の増となっています。

※予算現額に対しては、656万7,639円の歳入不足となっています。

なお、使用料及び手数料の内訳は、次のとおりです。

【使用料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	59,198,000円	56,491,144円	55,846,986円	98.9%	0円	644,158円	3,351,014円	0.6%
25年度	51,346,000	46,283,139	45,759,729	98.9	2,500	520,910	5,586,271	0.5
増減額	7,852,000	10,208,005	10,087,257	0.0	△2,500	123,248	△2,235,257	0.1
増減率	15.3%	22.1%	22.0%		皆減	23.7%	△40.0%	

【手数料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	73,469,000円	70,252,375円	70,252,375円	100.0%	0円	0円	3,216,625円	0.8%
25年度	75,890,000	75,588,087	75,588,087	100.0	0	0	301,913	0.9
増減額	△2,421,000	△5,335,712	△5,335,712	0.0	0	0	2,914,712	△0.1
増減率	△3.2%	△7.1%	△7.1%		—	—	965.4%	

なお、使用料及び手数料の目的別内訳は、次のとおりです。

【使用料】

区 分 年 度		予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)
総務使用料	26	670,000円	501,260円	501,260円	100.0%	0円	0円	168,740円
	25	743,000	766,705	766,705	100.0	0	0	△23,705
	増減	△73,000	△265,445	△265,445	0.0	0	0	192,445
民生使用料	26	4,451,000	4,927,220	4,671,020	94.8%	0	256,200	△220,020
	25	4,307,000	4,777,590	4,564,990	95.6	2,500	210,100	△257,990
	増減	144,000	149,630	106,030	△0.8	△2,500	46,100	37,970
衛生使用料	26	11,045,000	9,259,256	9,259,256	100.0%	0	0	1,785,744
	25	28,000	28,415	28,415	100.0	0	0	△415
	増減	11,017,000	9,230,841	9,230,841	0.0	0	0	1,786,159
商工使用料	26	44,000	43,993	43,993	100.0%	0	0	7
	25	49,000	44,860	44,860	100.0	0	0	4,140
	増減	△5,000	△867	△867	0.0	0	0	△4,133
土木使用料	26	14,009,000	14,297,115	13,947,857	97.6%	0	349,258	61,143
	25	14,181,000	14,505,676	14,228,766	98.1	0	276,910	△47,766
	増減	△172,000	△208,561	△280,909	△0.5	0	72,348	108,909
消防使用料	26	18,000	18,961	18,961	100.0%	0	0	△961
	25	21,000	21,780	21,780	100.0	0	0	△780
	増減	△3,000	△2,819	△2,819	0.0	0	0	△181
教育使用料	26	28,961,000	27,443,339	27,404,639	99.9%	0	38,700	1,556,361
	25	32,017,000	26,138,113	26,104,213	99.9	0	33,900	5,912,787
	増減	△3,056,000	1,305,226	1,300,426	0.0	0	4,800	△4,356,426
使用料合計	26	59,198,000	56,491,144	55,846,986	98.9%	0	644,158	3,351,014
	25	51,346,000	46,283,139	45,759,729	98.9	2,500	520,910	5,586,271
	増減	7,852,000	10,208,005	10,087,257	0.0	△2,500	123,248	△2,235,257

※総務使用料の減額の主な要因は、退去により町有建物使用料が減収となったものです。

※衛生使用料の増額の主な要因は、温泉健康施設使用料922万600円が増加したものです。

※教育使用料の減額の主な要因は、大門教職員住宅の廃止により、減収となったものです。

※使用料の収入未済額については、回収に向けて一層ご尽力下さい。

第13款 国庫支出金

予算現額7億1,918万3千円に対し、調定額、収入済額ともに6億3,372万5,218円となっています。

予算現額に対して、8,545万7,782円の歳入不足となっていますが、繰越明許費による翌年度への未収入特定財源として、6,867万4千円が計上されていることによるものです。(地域住民生活等緊急支援のための交付金、消防防災施設整備費補助金)

構成比では、歳入総額の7.0%を占めています。(前年度対比△0.9ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
26年度	719,183,000円	633,725,218円	633,725,218円	100.0%	0円	0円	85,457,782円	7.0%
25年度	791,178,000	685,870,939	685,870,939	100.0	0	0	105,307,061	7.9
増減額	△71,995,000	△52,145,721	△52,145,721	0.0	0	0	△19,849,279	△0.9
増減率	△9.1%	△7.6%	△7.6%		-	-	△18.8%	

※収入済額は、前年度対比で△7.6%、5,214万5,721円の減となっています。

なお、国庫支出金の内訳は、次のとおりです。

【国庫負担金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
26年度	350,664,000円	344,895,863円	344,895,863円	100.0%	0円	0円	5,768,137円	3.8%
25年度	354,910,000	326,473,522	326,473,522	100.0	0	0	28,436,478	3.8
増減額	△4,246,000	18,422,341	18,422,341	0.0	0	0	△22,668,341	0.0
増減率	△1.2%	5.6%	5.6%		-	-	△79.7%	

【国庫補助金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
26年度	364,304,000円	284,066,000円	284,066,000円	100.0%	0円	0円	80,238,000円	3.1%
25年度	432,248,000	355,451,000	355,451,000	100.0	0	0	76,797,000	4.1
増減額	△67,944,000	△71,385,000	△71,385,000	0.0	0	0	3,441,000	△1.0
増減率	△15.7%	△20.1%	△20.1%		-	-	皆増	

【委託金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
26年度	4,215,000円	4,763,355円	4,763,355円	100.0%	0円	0円	△548,355円	0.1%
25年度	4,020,000	3,946,417	3,946,417	100.0	0	0	73,583	0.0
増減額	195,000	816,938	816,938	0.0	0	0	△621,938	0.1
増減率	4.9%	20.7%	20.7%		-	-	皆増	

第14款 県支出金

予算現額3億9,039万4千円に対し、調定額、収入済額ともに3億6,530万2,517円となっています。
 構成比では、歳入総額の4.1%を占めています。(前年度対比△1.8ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	390,394,000円	365,302,517円	365,302,517円	100.0%	0円	0円	25,091,483円	4.1%
25年度	536,412,000	513,075,859	513,075,859	100.0	0	0	23,336,141	5.9
増減額	△146,018,000	△147,773,342	△147,773,342	0.0	0	0	1,755,342	△1.8
増減率	△27.2%	△28.8%	△28.8%		—	—	7.5%	

※ 収入済額は、前年度対比で△28.8%、1億4,777万3,342円の減となっています。

※ 予算現額に対して、2,509万1,483円の歳入不足となっています。

なお、県支出金の内訳は、次のとおりです。

【県負担金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	194,953,000円	188,617,962円	188,617,962円	100.0%	0円	0円	6,335,038円	2.1%
25年度	182,296,000	173,242,656	173,242,656	100.0	0	0	9,053,344	2.0
増減額	12,657,000	15,375,306	15,375,306	0.0	0	0	△2,718,306	0.1
増減率	6.9%	8.9%	8.9%		—	—	△30.0%	

【県補助金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	134,369,000円	118,139,355円	118,139,355円	100.0%	0円	0円	16,229,645円	1.3%
25年度	305,102,000	292,589,447	292,589,447	100.0	0	0	12,512,553	3.4
増減額	△170,733,000	△174,450,092	△174,450,092	0.0	0	0	3,717,092	△2.1
増減率	△56.0%	△59.6%	△59.6%		—	—	皆増	

【委託金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	61,072,000円	58,545,200円	58,545,200円	100.0%	0円	0円	2,526,800円	0.7%
25年度	49,014,000	47,243,756	47,243,756	100.0	0	0	1,770,244	0.5
増減額	12,058,000	11,301,444	11,301,444	0.0	0	0	756,556	0.2
増減率	24.6%	23.9%	23.9%		—	—	皆増	

第15款 財産収入

予算現額804万1千円に対し、調定額、収入済額ともに937万3,793円となっています。
構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	8,041,000円	9,373,793円	9,373,793円	100.0%	0円	0円	△1,332,793円	0.1%
25年度	7,348,000	9,432,217	9,432,217	100.0	0	0	△2,084,217	0.1
増減額	693,000	△58,424	△58,424	0.0	0	0	751,424	0.0
増減率	9.4%	△0.6%	△0.6%		—	—	△36.1%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で△0.6%、5万8,424円の減となっています。
※ 予算現額に対しては、133万2,793円の歳入超過となっています。

なお、財産収入の内訳は、次のとおりです。

【財産運用収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	7,690,000円	6,266,388円	6,266,388円	100.0%	0円	0円	1,423,612円	0.1%
25年度	6,936,000	7,247,643	7,247,643	100.0	0	0	△311,643	0.1
増減額	754,000	△981,255	△981,255	0.0	0	0	1,735,255	0.0
増減率	10.9%	△13.5%	△13.5%		—	—	△556.8%	

※ 金融機関からの一時借入をせず、財産運用で対応したため、財政調整基金利子及び公共施設整備基金利子の減少によるものです。

【財産売払収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	351,000円	3,107,405円	3,107,405円	100.0%	0円	0円	△2,756,405円	0.0%
25年度	412,000	2,184,574	2,184,574	100.0	0	0	△1,772,574	0.0
増減額	△61,000	922,831	922,831	0.0	0	0	△983,831	0.0
増減率	△14.8%	42.2%	42.2%		—	—	55.5%	

※ 町有土地売払収入が昨年より増となったことによるものです。

第16款 寄 附 金

予算現額996万6千円に対し、調定額、収入済額ともに976万4,000円となっています。
構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	9,966,000円	9,764,000円	9,764,000円	100.0%	0円	0円	202,000円	0.1%
25年度	11,328,000	11,326,000	11,326,000	100.0	0	0	2,000	0.1
増減額	△1,362,000	△1,562,000	△1,562,000	0.0	0	0	200,000	0.0
増減率	△12.0%	△13.8%	△13.8%		—	—	10,000.0%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で△13.8%、156万2,000円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、20万2,000円の歳入不足となっていますが、総務管理寄附金20万円が減収となったことによるものです。

第17款 繰 入 金

最終年度となった南小学校改築事業に加え、庁舎耐震補強及び大規模改修事業に対する公共施設整備基金繰入金や社会資本整備総合交付金事業、赤砂崎公園整備事業、街なみ環境整備事業に対する地域開発整備基金繰入金など、基金からの繰入金が大幅に増加したため、前年度との比較では、予算現額で191.1%、4億8,876万6千円増の7億4,453万7千円、調定額及び収入済額で192.3%、4億8,795万8,936円増の7億4,169万8,174円となり、構成比においても、歳入総額の8.2%を占めています。(前年度対比+5.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	744,537,000円	741,698,174円	741,698,174円	100.0%	0円	0円	2,838,826円	8.2%
25年度	255,771,000	253,739,238	253,739,238	100.0	0	0	2,031,762	2.9
増減額	488,766,000	487,958,936	487,958,936	0.0	0	0	807,064	5.3
増減率	191.1%	192.3%	192.3%		—	—	39.7%	

※ 予算現額に対しては、283万8,826円の歳入不足となっていますが、ふるさとまちづくり基金からの繰入金が事業費の減により、283万5,000円が減収となったことによるものです。

なお、繰入金の内訳は、次のとおりです。

【特別会計繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	6,374,000円	6,374,000円	6,374,000円	100.0%	0円	0円	0円	0.1%
25年度	6,470,000	6,470,000	6,470,000	100.0	0	0	0	0.1
増減額	△96,000	△96,000	△96,000	0.0	0	0	0	0.0
増減率	△1.5 %	△1.5 %	△1.5 %		—	—	—	

【基金繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	738,113,000円	735,274,174円	735,274,174円	100.0%	0円	0円	2,838,826円	8.1%
25年度	249,266,000	247,234,238	247,234,238	100.0	0	0	2,031,762	2.8
増減額	488,847,000	488,039,936	488,039,936	0.0	0	0	807,064	5.3
増減率	196.1 %	197.4 %	197.4 %		—	—	39.7 %	

【財産区繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	50,000円	50,000円	50,000円	100.0%	0円	0円	0円	0.0%
25年度	35,000	35,000	35,000	100.0	0	0	0	0.0
増減額	15,000	15,000	15,000	0.0	0	0	0	0.0
増減率	42.9 %	42.9 %	42.9 %		—	—	—	

第18款 繰越金

予算現額3億4,109万1千円に対し、調定額、収入済額ともに3億4,171万1,785円となっていますが、繰越明許費による翌年度への一般財源648万円が含まれています。

構成比では、歳入総額の3.8%を占めています。(前年度対比+0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	341,091,000円	341,711,785円	341,711,785円	100.0%	0円	0円	△620,785円	3.8%
25年度	323,266,000	325,227,218	325,227,218	100.0	0	0	△1,961,218	3.7
増減額	17,825,000	16,484,567	16,484,567	0.0	0	0	1,340,433	0.1
増減率	5.5%	5.1%	5.1%		—	—	△68.3%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で5.1%、1,648万4,567円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、62万785円の歳入超過となっています。

第19款 諸収入

予算現額6億8,386万1千円に対し、調定額、収入済額ともに6億2,302万8,646円となっています。

構成比では、歳入総額の6.9%を占めています。(前年度対比△0.6ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	683,861,000円	623,028,646円	623,028,646円	100.0%	0円	0円	60,832,354円	6.9%
25年度	713,536,000	656,698,408	656,698,408	100.0	0	0	56,837,592	7.5
増減額	△29,675,000	△33,669,762	△33,669,762	0.0	0	0	3,994,762	△0.6
増減率	△4.2%	△5.1%	△5.1%		—	—	7.0%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で△5.1%、3,366万9,762円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、6,083万2,354円の歳入不足となっていますが、中小企業融資預託金元金収入6,500万円が減収となったことによるものです。(歳出の中小企業融資預託金6,500万円の減額に対応しています。)

なお、諸収入の内訳は、次のとおりです。

【延滞金、加算金及び過料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	3,000,000円	8,600,848円	8,600,848円	100.0%	0円	0円	△5,600,848円	0.1%
25年度	3,000,000	7,777,506	7,777,506	100.0	0	0	△4,777,506	0.1
増減額	0	823,342	823,342	0.0	0	0	△823,342	0.0
増減率	0.0%	10.6%	10.6%		-	-	17.2%	

【町預金利子】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	70,000円	94,304円	94,304円	100.0%	0円	0円	△24,304円	0.0%
25年度	70,000	98,899	98,899	100.0	0	0	△28,899	0.0
増減額	0	△4,595	△4,595	0.0	0	0	4,595	0.0
増減率	0.0%	△4.6%	△4.6%		-	-	△15.9%	

【貸付金元利収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	585,621,000円	513,120,916円	513,120,916円	100.0%	0円	0円	72,500,084円	5.7%
25年度	585,615,000	513,119,332	513,119,332	100.0	0	0	72,495,668	5.9
増減額	6,000	1,584	1,584	0.0	0	0	4,416	△0.2
増減率	0.0%	0.0%	0.0%		-	-	0.0%	

【受託事業収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	21,430,000円	21,430,000円	21,430,000円	100.0%	0円	0円	0円	0.2%
25年度	21,638,000	21,074,000	21,074,000	100.0	0	0	564,000	0.2
増減額	△208,000	356,000	356,000	0.0	0	0	△564,000	0.0
増減率	△1.0%	1.7%	1.7%		-	-	△100.0%	

【雑入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	73,740,000円	79,782,578円	79,782,578円	100.0%	0円	0円	△6,042,578円	0.9%
25年度	103,213,000	114,628,671	114,628,671	100.0	0	0	△11,415,671	1.3
増減額	△29,473,000	△34,846,093	△34,846,093	0.0	0	0	5,373,093	△0.4
増減率	△28.6%	△30.4%	△30.4%		-	-	△47.1%	

第20款 町 債

予算現額12億6,172万4千円に対し、調定額、収入済額ともに12億4,802万4,000円となっています。

予算現額に対して、1,370万円の歳入不足となっていますが、繰越明許費による翌年度への未収入特定財源として、1,370万円が計上されていることによるものです。(消防防災施設整備事業債)

構成比では、歳入総額の13.8%を占めています。(前年度対比+1.2ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
26年度	1,261,724,000円	1,248,024,000円	1,248,024,000円	100.0%	0円	0円	13,700,000円	13.8%
25年度	1,166,090,000	1,095,790,000	1,095,790,000	100.0	0	0	70,300,000	12.6
増減額	95,634,000	152,234,000	152,234,000	0.0	0	0	△56,600,000	1.2
増減率	8.2%	13.9%	13.9%		-	-	△80.5%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で13.9%、1億5,223万4,000円の増となっています。

なお、町債の未償還金については、次のとおりです。

区 分	25年度末現在高	26年度借入額	26年度償還元金	26年度末現在高	前年度との比較	26年度償還利子
一 般 会 計	8,742,648,050円	1,248,024,000円	563,436,002円	9,427,236,048円	684,587,998円	91,289,787円

※ 一般会計の未償還元金は、新規発行額12億4,802万4千円で、償還元金が5億6,343万6,002円であったため、26年度末現在高は、6億8,458万7,998円増の94億2,723万6,048円となっています。

また、公債費の償還元金及び利子については、次のとおりです。

年 度	26年度			25年度			前年度比較 (A) - (B)
	償還元金	償還利子	合計(A)	償還元金	償還利子	合計(B)	
一 般 会 計	563,436,002円	91,289,787円	654,725,789円	535,042,435円	95,719,579円	630,762,014円	23,963,775円

※ 一般会計の元利償還金は、前年度より2,396万3,775円増加し、26年度は、6億5,472万5,789円となっています。

赤砂崎公園整備事業、南小学校改築事業などの大型事業の実施により、今後増加が見込まれています。

(3) 歳 出

① 歳出の決算状況は、次のとおりです。

予算現額の91億9,642万8千円に対し、支出済額は86億8,864万2,781円、翌年度繰越額は、10事業、8,885万4千円、不用額は、4億1,893万1,219円となり、また、執行率は、94.5%となっています。(前年度対比+0.7ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)
26年度	9,196,428,000円	8,688,642,781円	88,854,000円	418,931,219円	94.5%	507,785,219円
25年度	8,913,078,000	8,360,840,772	152,244,000	399,993,228	93.8	552,237,228
増減額	283,350,000	327,802,009	△63,390,000	18,937,991	0.7	346,740,000
増減率	3.2 %	3.9 %	△41.6 %	4.7 %		△8.0 %

② 款別の歳出決算額及び前年度比較は、次ページのとおりになります。

前年度対比で増減額の大きな科目としては、教育費6億7,846万円(55.2%)、公債費2,404万円(3.8%)、商工費1,375万円(1.9%)、農林水産業費944万円(10.4%)、災害復旧費170万円(皆増)が増加し、民生費△2億4,356万円(△10.4%)、衛生費△1億426万円(△15.9%)、総務費△3,189万円(△2.0%)、土木費△1,424万円(△1.9%)などが減少しています。

増額となった要因として、教育費では、南小改築事業及び学童クラブ棟改築事業の実施により、大幅な事業費の増加となっています。公債費については、赤砂崎公園整備事業、南小学校改築事業などの大型事業の実施に伴うものであり、今後も増加することが見込まれています。災害復旧費については、萩倉汐に係る災害復旧事業費になります。

減額となった要因として、民生費では、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の実施や介護保険に係る負担金が増加しているものの、高齢者健康増進施設(ゆたん歩)改築事業が終了したことや、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金などの減があったため、大幅な減額となっています。衛生費は、清掃センター焼却炉補修工事の終了による減、総務費では、庁舎耐震改修事業に着手したものの、町土地開発公社損失補填補助金の減や県の緊急雇用対策事業を活用した税務資料保存整備業務委託料などの減によるものとなっています。土木費では、町道湖岸通り線改良事業の終了による減となっています。

26年度支出済額の構成比率の高い科目は、民生費24.1%、教育費22.0%、総務費17.6%、商工費及び土木費ともに8.3%、公債費7.5%の順となっています。

科 目	平 成 2 6 年 度					平 成 2 5 年 度					前年度比較	
	予 算 現 額 (円)	支 出 濟 額				予 算 現 額 (円)	支 出 濟 額				増減額 (円)	増減率 (%)
		金 額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)	翌年度 繰越額 (円)		金 額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)	翌年度 繰越額 (円)		
1 議 会 費	103,568,000	97,518,004	94.2	1.1	0	102,160,000	99,190,375	97.1	1.2	0	△1,672,371	△1.7
2 総 務 費	1,575,192,000	1,529,799,382	97.1	17.6	4,320,000	1,605,183,000	1,561,686,729	97.3	18.7	0	△31,887,347	△2.0
3 民 生 費	2,200,859,000	2,092,866,877	95.1	24.1	8,400,000	2,457,006,000	2,336,429,631	95.1	27.9	2,399,000	△243,562,754	△10.4
4 衛 生 費	599,395,000	551,574,268	92.0	6.3	972,000	703,275,000	655,832,181	93.3	7.8	0	△104,257,913	△15.9
5 労 働 費	46,627,000	39,082,149	83.8	0.5	0	47,495,000	40,229,297	84.7	0.5	0	△1,147,148	△2.9
6 農 林 水 産 業 費	103,157,000	99,814,127	96.8	1.2	0	95,802,000	90,373,902	94.3	1.1	0	9,440,225	10.4
7 商 工 費	888,007,000	723,460,143	81.5	8.3	51,520,000	807,847,000	709,708,424	87.9	8.5	0	13,751,719	1.9
8 土 木 費	767,840,000	721,576,579	94.0	8.3	1,337,000	920,536,000	735,820,390	79.9	8.8	149,125,000	△14,243,811	△1.9
9 消 防 費	298,426,000	269,068,874	90.2	3.1	21,854,000	274,942,000	271,879,855	98.9	3.3	0	△2,810,981	△1.0
10 教 育 費	1,930,176,000	1,907,211,543	98.8	22.0	451,000	1,248,429,000	1,228,755,514	98.4	14.7	720,000	678,456,029	55.2
11 公 債 費	680,644,000	654,975,235	96.2	7.5	0	649,242,000	630,934,474	97.2	7.5	0	24,040,761	3.8
12 予 備 費	840,000	0	0.0	0.0	0	1,161,000	0	0.0	0.0	0	0	-
13 災 害 復 旧 費	1,697,000	1,695,600	99.9	0.0	0	0	0	-	0.0	0	1,695,600	皆増
合 計	9,196,428,000	8,688,642,781	94.5	100.0	88,854,000	8,913,078,000	8,360,840,772	93.8	100.0	152,244,000	327,802,009	103.9

③ 性質別の歳出決算額及び前年度、前々年度比較は、次のとおりになります。

区 分 性質別		平成26年度		平成25年度		平成24年度		26-25比較		25-24比較	
		支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (ポイント)	増減額 (千円)	増減率 (ポイント)
義務的経費	人件費	1,268,427	14.6	1,235,223	14.8	1,256,788	14.8	33,204	△0.2	△21,565	0.0
	扶助費	933,167	10.7	841,842	10.1	858,359	10.1	91,325	0.6	△16,517	0.0
	公債費	654,975	7.5	630,934	7.5	730,101	8.6	24,041	0.0	△99,167	△1.1
	計	2,856,569	32.8	2,707,999	32.4	2,845,248	33.5	148,570	0.4	△137,249	△1.1
投資的経費	普通建設事業費	2,127,706	24.5	1,692,803	20.3	1,920,816	22.7	434,903	4.2	△228,013	△2.4
	災害復旧事業費	1,696	0.0	0	0.0	0	0.0	1,696	皆増	0	0.0
	計	2,129,402	24.5	1,692,803	20.3	1,920,816	22.7	436,599	4.2	△228,013	△2.4
その他の	物件費	1,325,396	15.3	1,247,100	14.9	1,222,664	14.4	78,296	0.4	24,436	0.5
	維持補修費	37,494	0.4	33,578	0.4	32,943	0.4	3,916	0.0	635	0.0
	補助費等	738,327	8.5	991,186	11.9	872,413	10.3	△252,859	△3.4	118,773	1.6
	積立金	439,993	5.1	413,174	4.9	287,501	3.4	26,819	0.2	125,673	1.5
	投資及び出資・貸付金	513,000	5.9	513,000	6.1	488,000	5.8	0	△0.2	25,000	0.3
	繰出金	648,461	7.5	762,001	9.1	805,141	9.5	△113,540	△1.6	△43,140	△0.4
	計	3,702,671	42.7	3,960,039	47.3	3,708,662	43.8	△257,368	△4.6	251,377	3.5
合計	8,688,642	100.0	8,360,841	100.0	8,474,726	100.0	327,801	0.0	△113,885	0.0	

義務的経費は、全体の32.8%を占め、前年度対比で、扶助費が9,132万5千円増(0.6%)となっていますが、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金及び下諏訪町生活応援商品券助成金による増となっています。

投資的経費は、全体の24.5%を占め、前年度対比で、普通建設事業費が4億3,490万3千円(4.2%)、災害復旧費が169万6千円(皆増)の増となっています。普通建設事業では、最終年となる南小学校改築事業及び学童クラブ棟改築事業のほか、新たに庁舎耐震改修事業、お祭り広場整備事業などを実施したことによる増となっています。

その他の経費は、全体の42.7%を占め、前年度対比で、物件費が7,829万6千円(0.4%)となっていますが、消費税率の引き上げによる需用費、委託料などへの影響や電気料金の値上げが影響しています。

④ 各款別の決算概要は次のとおりです。

第1款 議会費

予算現額1億356万8千円に対し、支出済額は、9,751万8,004円で、執行率は94.2%となっています。
 構成比では、歳出総額の1.1%を占めています。(前年度対比△0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	103,568,000円	97,518,004円	0円	6,049,996円	94.2%	6,049,996円	1.1%
25年度	102,160,000	99,190,375	0	2,969,625	97.1	2,969,625	1.2
増減額	1,408,000	△1,672,371	0	3,080,371	△2.9	3,080,371	△0.1
増減率	1.4%	△1.7%	—	103.7%		103.7%	

※ 支出済額は、前年度対比で△1.7%、167万2,371円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、604万9,996円の不用額となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、議員報酬及び期末手当(436万円)などになります。

第2款 総務費

予算現額15億7,519万2千円に対し、支出済額は、15億2,979万9,382円で、執行率は97.1%となっています。
 構成比では、歳出総額の17.6%を占めています。(前年度対比△1.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	1,575,192,000円	1,529,799,382円	4,320,000円	41,072,618円	97.1%	45,392,618円	17.6%
25年度	1,605,183,000	1,561,686,729	0	43,496,271	97.3	43,496,271	18.7
増減額	△29,991,000	△31,887,347	4,320,000	△2,423,653	△0.2	1,896,347	△1.1
増減率	△1.9%	△2.0%	皆増	△5.6%		4.4%	

※ 支出済額は、前年度対比で△2.0%、3,188万7,347円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、4,107万2,618円の不用額となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、一般人件費(1,118万円)、町内循環バス運行委託料(343万円)、徴税費の情報センタ委託料(211万円)などになります。

なお、総務費の内訳は、次のとおりです。

【総務管理費】 ※翌年度繰越額の432万円は、地方版総合戦略策定事業（216万円）及びホームページ改修事業（216万円）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	1,366,081,000円	1,331,220,091円	4,320,000円	30,540,909円	97.4%	34,860,909円	15.3%
25年度	1,368,238,000	1,334,548,644	0	33,689,356	97.5	33,689,356	16.0
増減額	△2,157,000	△3,328,553	4,320,000	△3,148,447	△0.1	1,171,553	△0.7
増減率	△0.2 %	△0.2 %	皆増	△9.3 %		3.5 %	

【徴税費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	114,987,000円	109,364,461円	0円	5,622,539円	95.1%	5,622,539円	1.3%
25年度	155,366,000	150,472,830	0	4,893,170	96.9	4,893,170	1.8
増減額	△40,379,000	△41,108,369	0	729,369	△1.8	729,369	△0.5
増減率	△26.0 %	△27.3 %	—	14.9 %		14.9 %	

【戸籍住民基本台帳費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	53,099,000円	52,766,492円	0円	332,508円	99.4%	332,508円	0.6%
25年度	51,836,000	50,024,830	0	1,811,170	96.5	1,811,170	0.6
増減額	1,263,000	2,741,662	0	△1,478,662	2.9	△1,478,662	0.0
増減率	2.4 %	5.5 %	—	△81.6 %		△81.6 %	

【選挙費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	31,092,000円	26,930,568円	0円	4,161,432円	86.6%	4,161,432円	0.3%
25年度	18,663,000	16,064,027	0	2,598,973	86.1	2,598,973	0.2
増減額	12,429,000	10,866,541	0	1,562,459	0.5	1,562,459	0.1
増減率	66.6 %	67.6 %	—	60.1 %		60.1 %	

【統計調査費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	8,412,000円	8,086,207円	0円	325,793円	96.1%	325,793円	0.1%
25年度	9,559,000	9,148,449	0	410,551	95.7	410,551	0.1
増減額	△1,147,000	△1,062,242	0	△84,758	0.4	△84,758	0.0
増減率	△12.0 %	△11.6 %	—	△20.6 %		△20.6 %	

【監査委員費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	1,521,000円	1,431,563円	0円	89,437円	94.1%	89,437円	0.0%
25年度	1,521,000	1,427,949	0	93,051	93.9	93,051	0.0
増減額	0	3,614	0	△3,614	0.2	△3,614	0.0
増減率	0.0 %	0.3 %	—	△3.9 %		△3.9 %	

第3款 民生費

予算現額22億85万9千円に対し、支出済額は、20億9,286万6,877円で、執行率は95.1%となっています。
 構成比では、歳出総額の24.1%を占めています。(前年度対比△3.8ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	2,200,859,000円	2,092,866,877円	8,400,000円	99,592,123円	95.1%	107,992,123円	24.1%
25年度	2,457,006,000	2,336,429,631	2,399,000	118,177,369	95.1	120,576,369	27.9
増減額	△256,147,000	△243,562,754	6,001,000	△18,585,246	0.0	△12,584,246	△3.8
増減率	△10.4%	△10.4%	250.1%	△15.7%		△10.4%	

※ 支出済額は、前年度対比で△10.4%、2億4,356万2,754円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、9,959万2,123円の不用額となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、介護保険事業費の諏訪広域連合構成市町村負担金(744万円)、長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金(1,330万円)、児童手当給付金(971万円)、障害者医療費給付金(606万円)などになります。

なお、民生費の内訳は、次のとおりです。

【社会福祉費】 ※翌年度繰越額の700万円は、低所得者等「下諏訪町プレミアム付商品券」配布事業

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	1,298,660,000円	1,230,676,205円	7,000,000円	60,983,795円	94.8%	67,983,795円	14.2%
25年度	1,587,382,000	1,513,579,355	0	73,802,645	95.4	73,802,645	18.1
増減額	△288,722,000	△282,903,150	7,000,000	△12,818,850	△0.6	△5,818,850	△3.9
増減率	△18.2%	△18.7%	皆増	△17.4%		△7.9%	

※ 支出済額は、前年度対比で△18.7%、2億8,290万3,150円の減となっていますが、25年度の高齢者健康施設改築事業費2億5,281万7,968円が終了したことが主な要因です。

【児童福祉費】 ※翌年度繰越額の140万円は、多子世帯「下諏訪町プレミアム付商品券」配布事業

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	765,024,000円	737,100,633円	1,400,000円	26,523,367円	96.4%	27,923,367円	8.5%
25年度	729,253,000	699,437,136	2,399,000	27,416,864	95.9	29,815,864	8.4
増減額	35,771,000	37,663,497	△999,000	△893,497	0.5	△1,892,497	0.1
増減率	4.9%	5.4%	△41.6%	△3.3%		△6.3%	

【福祉医療給付事業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	137,172,000円	125,090,039円	0円	12,081,961円	91.2%	12,081,961円	1.4%
25年度	140,368,000	123,413,140	0	16,954,860	87.9	16,954,860	1.5
増減額	△3,196,000	1,676,899	0	△4,872,899	3.3	△4,872,899	△0.1
増減率	△2.3 %	1.4 %	—	△28.7 %		△28.7 %	

【災害救助費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	3,000円	0円	0円	3,000円	0.0%	3,000円	0.0%
25年度	3,000	0	0	3,000	0.0	3,000	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0	0	0.0
増減率	0.0 %	—	—	0.0 %		0.0 %	

第4款 衛 生 費

予算現額5億9,939万5千円に対し、支出済額は、5億5,157万4,268円で、執行率は92.0%となっています。

構成比では、歳出総額の6.3%を占めています。(前年度対比△1.5ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	599,395,000円	551,574,268円	972,000円	46,848,732円	92.0%	47,820,732円	6.3%
25年度	703,275,000	655,832,181	0	47,442,819	93.3	47,442,819	7.8
増減額	△103,880,000	△104,257,913	972,000	△594,087	△1.3	377,913	△1.5
増減率	△14.8 %	△15.9 %	皆増	△1.3 %		0.8 %	

※ 支出済額は、前年度対比で△15.9%、1億425万7,913円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、4,684万8,732円の不用額となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、湖北行政事務組合負担金(862万円)、防疫用医薬材料費(410万円)、高浜健康温泉センターの電気料及びガス代(615万円)、清掃センターの処理用消耗品費及び電気料(692万円)などになります。

なお、衛生費の内訳は、次のとおりです。

【保健衛生費】 ※翌年度繰越額の97万2千円は、健康スポーツゾーン活用プログラム作成事業

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	252,577,000円	224,708,587円	972,000円	26,896,413円	89.0%	27,868,413円	2.6%
25年度	210,040,000	192,684,600	0	17,355,400	91.7	17,355,400	2.3
増減額	42,537,000	32,023,987	972,000	9,541,013	△2.7	10,513,013	0.3
増減率	20.3 %	16.6 %	皆増	55.0 %		60.6 %	

【清掃費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	346,818,000円	326,865,681円	0円	19,952,319円	94.2%	19,952,319円	3.8%
25年度	493,235,000	463,147,581	0	30,087,419	93.9	30,087,419	5.5
増減額	△146,417,000	△136,281,900	0	△10,135,100	0.3	△10,135,100	△1.7
増減率	△29.7 %	△29.4 %	—	△33.7 %		△33.7 %	

※支出済額は、前年度対比で△29.4%、1億3,628万1,900円の減となっていますが、焼却ごみ処理事業費の工事請負費1億5,971万1,300円の減が主な要因です。

第5款 労働費

予算現額4,662万7千円に対し、支出済額は、3,908万2,149円で、執行率は83.8%となっています。
構成比では、歳出総額の0.5%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	46,627,000円	39,082,149円	0円	7,544,851円	83.8%	7,544,851円	0.5%
25年度	47,495,000	40,229,297	0	7,265,703	84.7	7,265,703	0.5
増減額	△868,000	△1,147,148	0	279,148	△0.9	279,148	0.0
増減率	△1.8 %	△2.9 %	—	3.8 %		3.8 %	

※支出済額は、前年度対比で△2.9%、114万7,148円の減となっています。

※予算現額に対しては、754万4,851円の不用額となっています。

※不用額の大きかった主なものは、勤労者生活資金融資預託金(700万円)などになります。

第6款 農林水産業費

予算現額1億315万7千円に対し、支出済額は、9,981万4,127円で、執行率は96.8%となっています。
構成比では、歳出総額の1.2%を占めています。(前年度対比+0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	103,157,000円	99,814,127円	0円	3,342,873円	96.8%	3,342,873円	1.2%
25年度	95,802,000	90,373,902	0	5,428,098	94.3	5,428,098	1.1
増減額	7,355,000	9,440,225	0	△2,085,225	2.5	△2,085,225	0.1
増減率	7.7%	10.4%	—	△38.4%		△38.4%	

※ 支出済額は、前年度対比で10.4%、944万225円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、334万2,873円の不用額となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、鳥獣被害防止電気柵等設置事業補助金(153万円)などになります。

なお、農林水産業費の内訳は、次のとおりです。

【農業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	39,122,000円	36,849,433円	0円	2,272,567円	94.2%	2,272,567円	0.4%
25年度	36,344,000	33,997,658	0	2,346,342	93.5	2,346,342	0.4
増減額	2,778,000	2,851,775	0	△73,775	0.7	△73,775	0.0
増減率	7.6%	8.4%	—	△3.1%		△3.1%	

【林業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	63,035,000円	61,964,694円	0円	1,070,306円	98.3%	1,070,306円	0.7%
25年度	58,458,000	55,376,244	0	3,081,756	94.7	3,081,756	0.7
増減額	4,577,000	6,588,450	0	△2,011,450	3.6	△2,011,450	0.0
増減率	7.8%	11.9%	—	△65.3%		△65.3%	

【水産業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	1,000,000円	1,000,000円	0円	0円	100.0%	0円	0.0%
25年度	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	0	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0	0	0.0
増減率	0.0 %	0.0 %	—	—		—	

第7款 商 工 費

予算現額8億8,800万7千円に対し、支出済額は、7億2,346万143円で、執行率は81.5%となっています。

構成比では、歳出総額の8.3%を占めています。(前年度対比△0.2ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	888,007,000円	723,460,143円	51,520,000円	113,026,857円	81.5%	164,546,857円	8.3%
25年度	807,847,000	709,708,424	0	98,138,576	87.9	98,138,576	8.5
増減額	80,160,000	13,751,719	51,520,000	14,888,281	△6.4	66,408,281	△0.2
増減率	9.9 %	1.9 %	皆増	15.2 %		67.7 %	

※支出済額は、前年度対比で1.9%、1,375万1,719円の増となっています。

※予算現額に対しては、1億1,302万6,857円の不用額となっています。

※翌年度繰越額の5,152万円は、「下諏訪町プレミアム付商品券」販売事業(2,560万円)及び体験空間製作事業(2,592万円)になります。

※不用額の大きかった主なものは、中小企業融資預託金(6,500万円)、制度融資信用保証料補給金(1,898万円)、商工業振興助成金(700万円)、住宅減災・リフォーム・エコエネルギー導入補助金(692万円)などになります。

第8款 土木費

予算現額7億6,784万円に対し、支出済額は、7億2,157万6,579円で、執行率は94.0%となっています。
構成比では、歳出総額の8.3%を占めています。(前年度対比△0.5ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	767,840,000円	721,576,579円	1,337,000円	44,926,421円	94.0%	46,263,421円	8.3%
25年度	920,536,000	735,820,390	149,125,000	35,590,610	79.9	184,715,610	8.8
増減額	△152,696,000	△14,243,811	△147,788,000	9,335,811	14.1	△138,452,189	△0.5
増減率	△16.6 %	△1.9 %	△99.1 %	26.2 %		△75.0 %	

※ 支出済額は、前年度対比で△1.9%、1,424万3,811円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、4,492万6,421円の不用額となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、災害危険住宅移転事業補助金(803万円)、下水道事業会計繰出金(532万円)、都市計画道路計画変更業務委託料(1,630万円)などになります。

なお、土木費の内訳は、次のとおりです。

【土木管理費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	33,461,000円	32,668,650円	0円	792,350円	97.6%	792,350円	0.4%
25年度	32,266,000	31,217,517	0	1,048,483	96.8	1,048,483	0.4
増減額	1,195,000	1,451,133	0	△256,133	0.8	△256,133	0.0
増減率	3.7 %	4.6 %	—	△24.4 %		△24.4 %	

【道路橋りょう費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	155,878,000円	153,868,605円	0円	2,009,395円	98.7%	2,009,395円	1.8%
25年度	252,505,000	233,869,984	16,000,000	2,635,016	92.6	18,635,016	2.8
増減額	△96,627,000	△80,001,379	△16,000,000	△625,621	6.1	△16,625,621	△1.0
増減率	△38.3 %	△34.2 %	皆減	△23.7 %		△89.2 %	

※支出済額は、前年度対比で△34.2%、8,000万1,379円の減となっておりますが、社会資本整備総合交付金事業（町道湖岸通り線改良事業費）の7,068万8,100円減が主な要因です。

【河川費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	4,260,000円	4,224,580円	0円	35,420円	99.2%	35,420円	0.0%
25年度	3,987,000	3,844,344	0	142,656	96.4	142,656	0.0
増減額	273,000	380,236	0	△107,236	2.8	△107,236	0.0
増減率	6.8 %	9.9 %	—	△75.2 %		△75.2 %	

【都市計画費】 ※翌年度繰越額の133万7千円は、カーブ購入事業（133万7千円）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	565,851,000円	522,612,657円	1,337,000円	41,901,343円	92.4%	43,238,343円	6.0%
25年度	623,625,000	458,944,668	133,125,000	31,555,332	73.6	164,680,332	5.5
増減額	△57,774,000	63,667,989	△131,788,000	10,346,011	18.8	△121,441,989	0.5
増減率	△9.3 %	13.9 %	—	32.8 %		△73.7 %	

【住宅費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	8,390,000円	8,202,087円	0円	187,913円	97.8%	187,913円	0.1%
25年度	8,153,000	7,943,877	0	209,123	97.4	209,123	0.1
増減額	237,000	258,210	0	△21,210	0.4	△21,210	0.0
増減率	2.9 %	3.3 %	—	△10.1 %		△10.1 %	

第9款 消 防 費

予算現額2億9,842万6千円に対し、支出済額は、2億6,906万8,874円で、執行率は90.2%となっています。
構成比では、歳出総額の3.1%を占めています。(前年度対比△0.2ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	298,426,000円	269,068,874円	21,854,000円	7,503,126円	90.2%	29,357,126円	3.1%
25年度	274,942,000	271,879,855	0	3,062,145	98.9	3,062,145	3.3
増減額	23,484,000	△2,810,981	21,854,000	4,440,981	△8.7	26,294,981	△0.2
増減率	8.5 %	△1.0 %	皆増	145.0 %		858.7 %	

※ 支出済額は、前年度対比で△1.0%、281万981円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、750万3,126円の不用額となっています。

※ 翌年度繰越額の2,185万4千円は、消防防災施設整備事業(2,185万4千円)になります。

※ 不用額の大きかった主なものは、諏訪広域連合消防署費負担金(304万円)、諏訪広域連合消防本部費公債費負担金(119万円)、消防団員退職報償金(138万円)などになります。

第10款 教 育 費

予算現額19億3,017万6千円に対し、支出済額は、19億721万1,543円で、執行率は98.8%となっています。
構成比では、歳出総額の22.0%を占めています。(前年度対比+7.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	1,930,176,000円	1,907,211,543円	451,000円	22,513,457円	98.8%	22,964,457円	22.0%
25年度	1,248,429,000	1,228,755,514	720,000	18,953,486	98.4	19,673,486	14.7
増減額	681,747,000	678,456,029	△269,000	3,559,971	0.4	3,290,971	7.3
増減率	54.6 %	55.2 %	△37.4 %	18.8 %		16.7 %	

※ 支出済額は、前年度対比で55.2%、6億7,845万6,029円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、2,251万3,457円の不用額となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、小学校業務委託料(322万円)、中学校業務委託料(255万円)、小学校ガス代(246万円)、小学校上下水道料(170万円)などになります。

なお、教育費の内訳は、次のとおりです。

【教育総務費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	110,140,000円	108,698,250円	0円	1,441,750円	98.7%	1,441,750円	1.3%
25年度	81,967,000	79,932,554	0	2,034,446	97.5	2,034,446	1.0
増減額	28,173,000	28,765,696	0	△592,696	1.2	△592,696	0.3
増減率	34.4 %	36.0 %	—	△29.1 %		△29.1 %	

※ 26年度の支出済額には、大門教職員住宅解体工事費2,430万円が含まれています。(前年度対比 皆増)

【小学校費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	1,210,430,000円	1,201,738,224円	0円	8,691,776円	99.3%	8,691,776円	13.8%
25年度	770,753,000	765,113,208	0	5,639,792	99.3	5,639,792	9.2
増減額	439,677,000	436,625,016	0	3,051,984	0.0	3,051,984	4.6
増減率	57.0 %	57.1 %	—	54.1 %		54.1 %	

※ 26年度の南小学校改築事業に係る支出済額は、10億4,978万円となっています。(前年度対比+69.1%、4億2,887万円増)

【中学校費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	157,206,000円	150,998,716円	0円	6,207,284円	96.1%	6,207,284円	1.7%
25年度	136,470,000	132,692,919	0	3,777,081	97.2	3,777,081	1.6
増減額	20,736,000	18,305,797	0	2,430,203	△1.1	2,430,203	0.1
増減率	15.2 %	13.8 %	—	64.3 %		64.3 %	

【社会教育費】 ※翌年度繰越額の45万1千円は、カヌー指導者養成事業

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	402,423,000円	396,489,329円	451,000円	5,482,671円	98.5%	5,933,671円	4.6%
25年度	205,654,000	200,353,402	720,000	4,580,598	97.4	5,300,598	2.4
増減額	196,769,000	196,135,927	△269,000	902,073	1.1	633,073	2.2
増減率	95.7%	97.9%	△37.4%	19.7%		11.9%	

※26年度の学童クラブ棟改築事業に係る支出済額は、1億9,702万円となっています。(前年度対比 皆増)

【保健体育費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	49,977,000円	49,287,024円	0円	689,976円	98.6%	689,976円	0.6%
25年度	53,585,000	50,663,431	0	2,921,569	94.5	2,921,569	0.6
増減額	△3,608,000	△1,376,407	0	△2,231,593	4.1	△2,231,593	0.0
増減率	△6.7%	△2.7%	—	△76.4%		△76.4%	

第11款 公債費

予算現額6億8,064万4千円に対し、支出済額は、6億5,497万5,235円で、執行率は96.2%となっています。

構成比では、歳出総額の7.5%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	680,644,000円	654,975,235円	0円	25,668,765円	96.2%	25,668,765円	7.5%
25年度	649,242,000	630,934,474	0	18,307,526	97.2	18,307,526	7.5
増減額	31,402,000	24,040,761	0	7,361,239	△1.0	7,361,239	0.0
増減率	4.8%	3.8%	—	40.2%		40.2%	

※支出済額は、前年度対比で3.8%、2,404万761円の増となっています。

※予算現額に対しては、2,566万8,765円の不用額となっています。

※不用額の大きかった主なものは、償還利子(2,492万円)などになります。

第12款 予備費

当初予算額は500万円でしたが、416万円を充当し、予算現額は84万円となっており、前年度比較では32万1千円減少しています。特殊詐欺被害対策事業費へ38万8千円、罹災者見舞金として、災害応急費へ10万円、除排雪対策費用として、道路維持補修事業へ367万2千円を充当しています。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	840,000円	0円	0円	840,000円	0.0%	840,000円	0.0%
25年度	1,161,000	0	0	1,161,000	0.0	1,161,000	0.0
増減額	△321,000	0	0	△321,000	0.0	△321,000	0.0
増減率	△27.6%	—	—	△27.6%		△27.6%	

第13款 災害復旧費

7月20日の大雨により被害のあった萩倉汐の改修について、災害復旧費国庫補助金の交付を受けて実施しています。予算現額169万7千円に対し、支出済額は、169万5,600円で、執行率は99.9%となっています。構成比では、歳出総額の0.0%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
26年度	1,697,000円	1,695,600円	0円	1,400円	99.9%	1,400円	0.0%
25年度	0	0	0	0	—	0	0.0
増減額	1,697,000	1,695,600	0	1,400	99.9%	1,400	0.0
増減率	皆増	皆増	—	皆増		皆増	

26年度の予算施政方針では、「身の丈」に合った自治体経営を目指し、財政調整基金の繰入れは見込まず、徹底した経常経費の削減と中長期的な視点に立ち、今まで計画的に積み立ててきた公共施設整備基金や地域開発整備基金を有効に活用し、将来世代に対する負担をできるだけ圧縮し、真に必要な行政施策を「効果的、計画的、優先的」に実行すること。また、一年間を通じて住民の皆さんや各種団体等から寄せられた要望については、優先的に財源を確保し、ハード面では、施設の改修や設備・備品の更新、道路維持補修など、また、高齢者や子育て世帯、教育環境などに配慮したソフト事業の拡充、そして、高浜健康温泉センターのオープンを控え、健康や環境面にも十分配慮し、住民に寄り添った温かみのある予算とされたということでありました。

26年度に実施した事業により歳入に影響したものとしては、継続事業の南小学校改築事業、赤砂崎公園整備事業、街なみ環境整備事業などのほか、新たに26年度から27年度にかけて実施する庁舎耐震補強及び大規模改修事業などの普通建設事業による支出額の増加に伴う財源や、介護保険事業・子育て支援事業など、高齢化及び少子化対策などの社会保障の分野に対する支出額の増加に対応する国庫支出金、県支出金、公共施設整備基金及び地域開発整備基金からの繰入金、建設事業債などに大きな変動が見られましたが、その中でも、国の補正予算の成立を受け、町事業として取り組んだ結果、国庫補助金の「社会資本整備総合交付金」の獲得や有利な交付税措置のある起債の活用、それに伴い獲得することができた「がんばる地域交付金」、当初予算では見込めなかった県補助金の「地域発元気づくり支援金」や諸収入の「コミュニティ助成事業助成金」などの獲得により、一般財源の支出を抑えることができたこと、また、余剰となった一般財源を使用し町債の新規発行額を減らすことができたこと、並びに、今後予定する普通建設事業の財源とするため、公共施設整備基金へ3億3,500万円及び地域開発整備基金へ1億円の基金積立てができたことなど、職員の皆さんが日頃からアンテナを高くし、国、県などの施策の状況把握と収入確保に努めながら事業に取り組まれていることに対して、将来世代に対する負担軽減を図るとともに健全で安定した財政経営につながるという観点から評価をしております。

歳出の目的別では、31ページに見られるように、教育費が大幅に増加していますが、最終年度となった南小学校改築事業及び学童クラブ棟改築事業の実施が主な要因となります。

総務費では、安心・安全のまちづくり事業の推進のため、庁舎耐震改修事業や雨量計設置工事など、防災関連経費を執行する中、町土地開発公社損失補填補助については、追加補助をせずに返済が計画どおりに進められていること、民生費では、高齢化に伴い介護保険事業費が増加傾向にある中、高浜健康温泉センター『ゆたん歩』の運営が順調に進められていること、土木費では、3年間をかけて行われた町道湖岸通り線改良事業が終了し、東赤砂通り線のジョギングロードの完成、赤砂崎整備事業においては、県有地を除く用地取得が完了したことなど、概ね予定どおり執行されました。

公債費については、昨年度より増加しています。今後、更に増加する見込みとのことであるので、投資事業などについては、計画的に実施されることを要望します。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

平成26年度国民健康保険特別会計の予算現額は2,421,582,000円で、前年度と比較して4.3%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	2,297,107,742円	(予算現額に対する割合 94.9%)
歳入決算額	2,251,359,945円	(予算現額に対する割合 93.0%)
歳入歳出差引額	45,747,797円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

単年度収支は6,286,459円の黒字となっています。

決算状況は別表2「年度別決算の収支状況表」のとおりです。

① 歳入

歳入の決算状況は別表3「国民健康保険特別会計歳入状況表」、別表4「国民健康保険特別会計歳入決算額前年度比較表」のとおりです。収入済額は前年度と比較して17,556,626円(0.8%)の減となっています。これは主に国庫支出金及び繰入金の減少によるものです。

国民健康保険税の調定額は516,137,254円、収入済額は440,671,727円で、歳入全体の19.2%です。収納率は全体で85.4%（前年度比1.4ポイント増）、現年課税分95.5%（前年度比0.6ポイント増）、滞納繰越分31.1%（前年度比6.1ポイント増）となっています。収入未済額は72,490,848円（現年課税分19,433,599円、滞納繰越分53,057,249円）であり、前年度と比較して9,048,606円（11.1%）減少しています。

不納欠損額は国民健康保険税の2,974,679円で、前年度と比較して1,101,521円（27.0%）の減となっています。内訳は地方税法第15条の7第4項該当（執行停止）23人 135件 1,018,200円、同法第15条の7第5項該当（財産なし）1人 1件 18,200円、同法第18条該当（時効）47人 222件 1,938,279円です。

一般会計及び財政調整基金からの繰入金の推移

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
一般会計繰入金	95,391,415円	85,831,526円	87,257,974円	87,779,082円	94,236,517円
財政調整基金繰入金	0円	48,000,000円	20,000,000円	0円	0円
計	95,391,415円	133,831,526円	107,257,974円	87,779,082円	94,236,517円
前年度比	71.3%	124.8%	122.2%	93.1%	111.5%
歳入全体に占める割合	4.2%	5.8%	4.7%	4.0%	4.4%

一般会計からの繰入金は95,391,415円で、前年度に比べ9,559,889円（11.1%）増加しています。財政調整基金の年度末残高は13,311,422円です。

② 歳 出

歳出の決算状況は別表5「国民健康保険特別会計歳出決算額前年度比較表」のとおりです。

支出済額は前年度と比較して23,843,085円（1.0%）の減です。これは主に保険給付費の療養諸費の減少によるものです。共同事業拠出金及び介護納付金、諸支出金は前年度に比べ増加しています。

不用額の総額は170,222,055円で、その主なものは保険給付費の療養諸費130,013,170円、共同事業拠出金の6,264,785円です。

(2) 駐車場事業特別会計

平成26年度駐車場事業特別会計の予算現額は7,700,000円で、前年度と比較して6.1%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	10,134,563円	(予算現額に対する割合 131.6%)
歳出決算額	6,975,665円	(予算現額に対する割合 90.6%)
歳入歳出差引残額	3,158,898円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

実質収支額3,158,898円から前年度実質収支額3,608,397円を差し引いた単年度収支は△449,499円です。

① 歳 入

収入済額は前年度と比較して966,948円(8.7%)の減となっています。これは主に前年度繰越金が減少したことによります。使用料の収納率は前年度と同様100.0%です。

② 歳 出

支出済額は前年度と比較して517,449円(6.9%)の減となっています。これは主に需用費が減少したことによります。不用額は総額で724,335円です。

(3) 後期高齢者医療特別会計

平成26年度後期高齢者医療特別会計の予算現額は324,958,000円で、前年度と比較して11.6%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	312,063,444円	(予算現額に対する割合 96.0%)
歳出決算額	311,245,644円	(予算現額に対する割合 95.8%)
歳入歳出差引残額	817,800円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

① 歳 入

収入済額は前年度と比較して22,984,154円(8.0%)の増となっています。これは主に後期高齢者医療保険料の増加によるものです。

保険料の調定額は245,886,200円、収入済額は242,899,500円で、収納率は98.8%(前年度比0.1ポイント減)です。収納率を現年分、滞納繰越分ごとにみると、現年課税分は99.6%(前年度比0.1ポイント増)、滞納繰越分は33.1%(前年度比10.5ポイント増)となっています。歳入総額に占める保険料の割合は77.8%です。

一般会計からの繰入金は67,990,520円で、前年度に比べ9,235,818円(15.7%)の増となっています。歳入全体に占める繰入金の割合は21.8%です。

収入未済額は保険料の2,741,200円(現年課税分1,030,300円、滞納繰越分1,710,900円)であり、前年度と比較して183,200円(6.3%)増加しています。

不納欠損額は保険料の245,500円で、地方税法第15条の7第4項の規定によるもの(執行停止)10人 52件、同法第15条の7第5項の規定によるもの(財産なし)2人 18件です。

② 歳 出

支出済額は前年度と比較して22,742,354円(7.9%)の増となっています。歳出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金296,469,700円で、歳出全体の95.3%です。不用額の総額は13,712,356円です。

(4) 交通災害共済事業特別会計

平成26年度交通災害共済事業特別会計の予算現額は11,500,000円で、前年度と比較して1.7%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	14,323,094円	(予算現額に対する割合	124.5%)
歳出決算額	5,426,859円	(予算現額に対する割合	47.2%)
歳入歳出差引残額	8,896,235円		

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。単年度収支は2,438,231円の大幅な黒字となっています。

① 歳入

収入済額は前年度に比べ全体で2,286,412円(19.0%)の増となっています。これは主に繰越金が増加したことによります。交通災害共済基金からの繰入は行っていません。年度末の基金残高は55,908,769円です。

② 歳出

支出済額は前年度に比べ151,819円(2.7%)の減となっています。これは主に共済給付費の共済見舞金が150,000円(4.7%)減少したことによります。

不用額は6,073,141円で、主なものは共済給付費5,970,000円です。

③ 加入状況

平成26年度末の加入者数は、1口加入者12,527人、2口加入者3,583人、総加入者数16,065人で、前年度より194人の減、総加入口数は19,603口、前年度より33.6口の減となっています。

見舞金支払件数は61件で、前年度より1件増加しました。

(5) 温泉事業特別会計

平成26年度温泉事業特別会計の予算現額は385,976,000円で、前年度と比較して10.4%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	380,735,989円	(予算現額に対する割合	98.6%)
歳出決算額	374,423,808円	(予算現額に対する割合	97.0%)
歳入歳出差引残額	6,312,181円		

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。単年度収支は39,959,259円の赤字となっています。

① 歳 入

収入済額の総額は前年度と比較して6,854,290円(1.8%)の減となっています。これは主に繰越金と補償金を含めた雑入が減少したことによります。温泉使用料の調定額は327,036,904円、収入済額は308,674,844円で、収納率は94.4%(前年度比0.7ポイント減)です。

収入未済額は温泉使用料の17,816,460円で、前年度に比べて16.6%増加しています。

一般会計からの繰入は平成16年度以降行っていません。

② 歳 出

支出済額は前年度と比較して33,104,969円(9.7%)の増となっています。この主な要因は、温泉事業費の源湯及び引湯施設元利負担金が48,321,026円増加したことによります。

不用額は11,552,192円であり、主なものは温泉管理費の工事請負費及び需用費です。

③ 町債等

町債償還元金は19,087,488円、利子は745,577円で、公債費の合計は19,833,065円です。年度末残高は61,452,087円で、前年度末より4,487,488円減少しました。

このほかに源湯及び引湯施設元利負担金の償還（年度末現在高80,305,000円）、一般会計への繰入金償還（総額1,273,314,053円、平成27年度から償還開始）を予定しています。

④ 給湯状況等

平成26年度末の温泉給湯状況は別表6、温泉給湯整備状況は別表7のとおりです。

(6) 特別養護老人ホーム事業特別会計

平成26年度特別養護老人ホーム事業特別会計の予算現額は259,080,000円で、前年度と比較して4.6%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額 236,160,143円 (予算現額に対する割合 91.2%)

歳出決算額 236,160,143円 (予算現額に対する割合 91.2%)

歳入歳出差引残額 0円

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は0円です。

① 歳入

収入済額は前年度に比べ15,879,314円(6.3%)減少しています。これは主にサービス収入と、特別養護老人ホーム基金繰入金が増加したことによりです。

② 歳出

支出済額は収入済額と同額で、前年度に比べ6.3%減少しています。減少の主なものは施設管理費の給料、職員手当等です。不用額の総額は22,919,857円で、その主なものは施設事業費の需用費、施設管理費及びデイサービス事業費の賃金です。

③ 基金繰入金の状況

当特別会計に係る基金は、特別養護老人ホーム福祉施設基金(設備費分)、特別養護老人ホーム基金(運営費分)の2基金です。平成26年度の基金繰入金は、設備費分6,805,000円、運営費分2,741,314円、計9,546,314円となっています。平成24年度32,099,225円、平成25年度13,108,825円と比べると減少しています。ただし出納閉鎖期間後の基金残高が、設備費分1,414,266円、運営費分19,159,004円となっており、今後の繰入の余地は限られています。

(7) 東山田財産区会計

平成26年度東山田財産区会計の予算現額は1,500,000円で、前年度と比較して66.7%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	2,718,362円	(予算現額に対する割合 181.2%)
歳出決算額	1,432,380円	(予算現額に対する割合 95.5%)
歳入歳出差引残額	1,285,982円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。単年度収支は98,636円の黒字となっています。

① 歳 入

収入済額は前年度に比べ686,876円(33.8%)の増となっています。これは主に県支出金と繰越金が増加したことによります。

② 歳 出

支出済額は前年度に比べ588,240円(69.7%)の増となっています。これは主に施設管理費の原材料費と作業員賃金が増加したことによります。

③ 公有財産

公有財産については土地(山林)があります。平成26年度中の面積の増減はなく、年度末の面積は1,732,250.00㎡、立木の推定蓄積量は21,295.00㎡です。

4 公営企業会計

改正後の地方公営企業会計基準が平成26年度から水道事業に適用され、また、従来は特別会計の対象であった下水道事業に対しても適用範囲が拡大されることになりました。

会計基準見直しの背景には、人口減少社会の到来、社会インフラ更新・縮小要請といった環境変化に対応し、地方公営企業の経営革新や経営判断に必要な情報をよりの確に把握し、地方分権改革の推進を図る目的があります。改正基準は、地方公営企業の特性等を適切に勘案し、現行の民間企業会計原則の考えを最大限取り入れたものとされます。

改正点のうち当町に影響がある主なものは、借入資本金の見直し、補助金等により取得した固定資産の減価償却等です。

従来、建設又は改良等に充てられる企業債は、借入資本金として資本の部に計上されていましたが、当期から負債の部に計上されることとなり、そのうち1年以内に返済期限が到来するものは流動負債に計上されました。当期首で負債に振替えられた企業債残高は、水道事業会計で12億5,752万3,643円、下水道事業会計で24億804万5,071円です。

また、償却資産の取得または改良の目的で交付される補助金は、資本の部の資本剰余金に計上されていましたが、当期から負債の部の繰延収益(長期前受金)に計上されることとされ、補助金により取得した資産の減価償却に対応する部分が順次収益化されることになりました。水道事業会計では、当期首の資本剰余金に計上されていた補助金3億8,282万62円のうち、既に減価償却済の部分に対応する2億1,075万2,633円は利益剰余金(未処分利益)に振替えられ、当期以降の減価償却額に対応する1億4,136万1,697円は長期前受金に振替えられました。

下水道事業会計には、当期から会計基準が適用され貸借対照表が作成されましたが、当期以降の減価償却額に対応する補助金額24億4,373万4,037円が長期前受金に振替えられました。

損益面では、償却資産の取得または改良の目的で交付される補助金のうち、減価償却に対応する部分は「長期前受金戻入益」として順次収益に計上されることになり、従来と比較して増益要因となっています。当期の長期前受金戻入益は、水道事業会計709万4,664円、下水道事業会計8,409万3,390円です。

(1) 水道事業会計

① 業務概要

ア. 給水件数及び給水人口

平成26年度末における給水件数は9,317件で前年度と比べて21件の減、給水人口は21,079人で前年度と比べて302人の減となっています。

給水普及率は、前年度と同様99.9%であり、有収率は70.3%で、前年度(73.5%)より3.2ポイントの減となっています。

イ. 配水量及び有収水量

年間総配水量は3,333,523 m³ (一日平均配水量9,133 m³)、年間有収水量は2,344,261 m³ (一日平均有収水量6,423 m³)で前年度と比べて、配水量は89,779 m³ (2.8%)の増、有収水量は41,035 m³ (1.7%)の減となっています。一日最大配水量は10,234 m³です。

項 目	算 出 基 礎	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1 1日平均配水量	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$	9,133 m ³	8,887	8,416
2 1日1人最大配水量	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000 \text{ l}$	486 l	481	434
3 1日1人平均有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水人口} \times \text{年間日数}} \times 1,000 \text{ l}$	305 l	306	306
4 有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	70.3 %	73.5	78.6

配水量 : 浄水場から町内へ送り出される水の量

有収水量 : 水道料金徴収の対象となった水量

有収率 : 給水する水量と料金として収入のあった水量との比率

ウ. 配水量、有収水量の状況

年 度	給 水 件 数	年 間 配 水 量	年 間 有 収 水 量	一 日 平 均 有 収 水 量
26	9,317 件	3,333,523 m ³	2,344,261 m ³	6,423 m ³
25	9,338	3,243,744	2,385,296	6,535
24	9,300	3,071,820	2,413,770	6,613

エ. 建設工事（消費税及び地方消費税込み）

平成26年度における主な建設工事は、配水管布設工事として町道町屋敷道幹線7号55.9mで4,028,400円（指名競争入札）、上水道配水管減圧弁バイパス設置工事として、町道富部仲道線及び向陽台4号線55.1mで9,709,200円（指名競争入札）、配水管布設替え工事では、国道142号（大社通り）229.8mで21,902,400円（一般競争入札）、ほか8路線で904.1m、浄水施設工事では樋橋配水池膜ろ過施設整備工事ほか4件の工事を行っています。

② 決算の概要（消費税及び地方消費税込み）

ア. 収益的収入及び支出

収 入

平成26年度の収益的収入は、予算額285,700,000円に対し、決算額279,774,084円（うち仮受消費税及び地方消費税は、営業収益、営業外収益の計で17,971,521円）となっており、収入割合は97.9%（前年度96.0%）、前年度と比べて16,225,304円の増となっています。

この内訳は、営業収益で801,604円の増、営業外収益で15,423,700円の増となっています。

支 出

収益的支出は、予算額279,000,000円に対し決算額260,660,411円（うち仮払消費税及び地方消費税は、営業費用で4,091,772円）で、支出割合93.4%（前年度93.7%）であり、不用額は18,339,589円となっています。

不用額の主なものは、配水及び給水費で8,929,550円となっており、職員の異動に伴う給与等が主な要因です。

前年度と比べて決算額は7,429,597円の増となっています。この内容は、営業費用で3,025,889円の増、営業外費用で4,403,708円の増です。

イ. 資本的収入及び支出

収 入

平成26年度の資本的収入は、予算額8,160,000円に対し決算額8,160,000円で、収入割合100.0%（前年度100.0%）です。

前年度と比べて決算額は92,840,000円の減となっています。この要因は、企業債の100,000,000円の減です。

支 出

予算額174,100,000円に対し決算額169,897,170円（うち仮払消費税及び地方消費税8,588,633円）で、支出割合97.6%（前年度88.0%）であり、不用額は4,202,830円となっています。不用額の主なものは、建設改良費3,202,825円と予備費1,000,000円です。

前年度と比べて決算額は86,301,761円の減となっています。この内容の主なものは、建設改良費96,798,436円の減、企業債償還金10,496,675円の増です。支出の内容は建設改良費116,164,175円、企業債償還金53,732,995円です。

資本的収支の差引不足額161,737,170円については、過年度分損益勘定留保資金101,280,432円、当年度分損益勘定留保資金51,868,105円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的支出調整額8,588,633円で補てんされています。

③ 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜き）

平成26年度の総収益は261,802,563円で、総費用は251,277,523円となっており、差引は10,525,040円の純利益となっています。

これを前年度と比較すると、総収益で4.4%、金額では11,104,075円の増、総費用で0.3%、金額では776,567円の減となっており、収支差額10,327,508円の利益の増となっています。

ア. 収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税抜き）

収 入

科 目	平成26年度 収益的収入	平成25年度 収益的収入	前年度比較増減	前年度比
営 業 収 益	244,107,482 円	248,198,016 円	△ 4,090,534 円	98.4 %
営 業 外 収 益	17,695,081	2,500,472	15,194,609	707.7
合 計	261,802,563	250,698,488	11,104,075	104.4

前年度と比べて、営業収益で4,090,534円の減となっていますが、主なものは給水収益の水道料金で1.0%、2,360,282円の減によるものです。

また、営業外収益で15,194,609円の増となっていますが、主なものは雑収益8,072,758円（移転補償、行政財産使用料ほか）、長期前受金戻入の7,094,664円（補助金等減価償却費見合い分の収益化）の増によるものです。

支 出

科 目	平成26年度 収益的支出	平成25年度 収益的支出	前年度比較増減	前年度比
営 業 費 用	222,590,993 円	220,927,018 円	1,663,975 円	100.8 %
営 業 外 費 用	28,686,530	29,573,938	△ 887,408	97.0
合 計	251,277,523	250,500,956	776,567	100.3

営業費用において、前年度と比べて1,663,975円の増となっています。この内容の主なものは、原水及び浄水費で1,343,071円の増（原水全項目水質検査手数料1,259,457円ほか）、配水及び給水費△7,667,088円（給料△3,837,697円ほか）、総係費で1,584,052円の増、資産減耗費4,929,810円の増です。

イ. 水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込み）

年 度	決 算 額（現年調定額）		収 入 済 額		未 収 金				収 納 率	
					現 年 度 分		過 年 度 分			
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	現年度分	過年度分
26	242,856,587 円	100.9%	236,789,750 円	100.7%	6,066,837 円	107.4%	10,291,961 円	115.0%	97.5%	26.6%
25	240,729,136	97.7	235,079,693	98.0	5,649,443	85.7	8,946,437	121.0	97.7	28.9
24	246,493,688	98.9	239,899,650	98.6	6,594,038	110.8	7,386,481	142.9	97.3	28.7

未収金16,358,798円は、前年度と比べて1,762,918円増となっています。

未収金が増となった理由は、高齢化及び景気低迷の影響による小口滞納の増加や、宿泊客の減少による旅館業の大口滞納が改善されないことがあります。

ウ. 未収金の状況（消費税及び地方消費税込み）
（現年度分+過年度分）

年 度	水 道 料 金		給 水 修 繕 工 事 収 入		加 入 金		検 査 手 数 料		未 収 金 計	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
26	16,358,798 円	112.1%	68,741 円	148.0%	0 円	- %	34,000 円	皆増	16,461,539 円	112.4%
25	14,595,880	104.4	46,451	73.1	0	-	0	- %	14,642,331	104.2
24	13,980,519	125.7	63,542	51.7	0	-	12,000	85.7	14,056,061	124.8

エ. 経営分析

項 目	算 出 基 礎	平成26年度	全国平均 (平成25年度)	平成25年度	全国平均 (平成24年度)	平成24年度	全国平均 (平成23年度)
1 負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 (m}^3\text{)}} \times 100$	89.2 %	87.5	86.4 %	87.5	89.6 %	86.4
2 施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 配 水 能 力 (m}^3\text{)}} \times 100$	50.2 %	60.4	48.8 %	60.6	46.2 %	60.6
3 最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 配 水 能 力 (m}^3\text{)}} \times 100$	56.2 %	69.0	56.5 %	69.3	51.6 %	70.1
4 配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{導 送 配 水 管 延 長 (m)}}$	$\frac{\text{m}^3\text{/m}}{28.6}$	22.8	$\frac{\text{m}^3\text{/m}}{27.7}$	23.1	$\frac{\text{m}^3\text{/m}}{26.3}$	23.5
5 固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{有 形 固 定 資 産 合 計 (万 円)}}$	$\frac{\text{m}^3\text{/万 円}}{12.2}$	7.0	$\frac{\text{m}^3\text{/万 円}}{11.8}$	7.1	$\frac{\text{m}^3\text{/万 円}}{11.6}$	7.2
6 供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益 (千 円)}}{\text{年 間 総 有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$	96.8 円	171.9	96.1 円	171.6	97.3 円	171.4
7 給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用 - (受 託 工 事 費 + 補 償 工 事 費 + 不 用 品 売 却) (千 円)}}{\text{年 間 総 有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$	102.6 円	173.2	102.9 円	173.2	102.4 円	173.7
8 職 員 1 人 当 給 水 人 口	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口 (人)}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)}}$	4,216 人	3,408	3,054 人	3,322	3,089 人	3,263
9 職 員 1 人 当 給 水 収 益	$\frac{\text{給 水 収 益 (千 円)}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)}}$	45,381 円	64,783	32,752 円	63,361	33,537 円	61,703

オ. 供給単価及び給水原価（消費税及び地方消費税抜き）

1 m³当たりの供給単価及び給水原価の年度別推移は次表のとおりであり、1 m³当たり 5 円 8 銭の損失となっています。

区 分	平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度	平 成 2 4 年 度
供 給 単 価 (A)	96円79銭	96円12銭	97円26銭
給 水 原 価 (B)	102円59銭	102円87銭	102円45銭
差 引 利 益 (A) - (B)	△ 5円 8銭	△ 6円 75銭	△ 5円 19銭

④ 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜き）

ア. 資産の部

資産総額は3,151,644,115円で、前年度と比べて金額で19,314,214円の減となっています。

そのうち固定資産では、総額2,727,983,289円となっており、前年度と比べて9,968,114円の減となっています。

流動資産では、総額423,660,826円となっており、前年度と比べて9,346,100円の減となっています。

主なものは、構築物が64,079,152円の増、機械及び装置が29,702,922円の増、現金預金106,385,418円の減です。

イ. 負債及び資本の部

負債、資本合計額は3,151,644,115円で、前年度と比べて金額で19,314,214円の減となっています。

負債の部の総額は、1,370,085,419円で、前年度と比べて1,369,046,086円の増、主な要因は、公営企業会計制度の見直しに伴い、企業債（1,147,416,409円）及び補助金等の長期前受金（149,521,697円）が、資本の部から移行したことによる増です。

資本の部の総額は、1,781,558,696円で、前年度と比べて1,388,360,300円の減となっています。

資本金は1,182,006,301円で前年度と比べて1,257,523,643円の減であり、主な要因は上述のとおり企業債の組み替えによるものです。

ウ. 財務分析

項 目	算 出 基 礎	平成26年度	全国平均 (平成25年度)	平成25年度	全国平均 (平成24年度)	平成24年度	全国平均 (平成23年度)	
1 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益(千円)}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計(千円)}} \times 100$	% 54.4	% 69.2	% 60.3	% 68.3	% 61.4	% 67.2	
2 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産(千円)}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益(千円)}} \times 100$	88.8	91.1	86.4	91.3	85.1	91.5	
3 流動比率	$\frac{\text{流動資産(千円)}}{\text{流動負債(千円)}} \times 100$	528.0	503.2	41,675.4	492.0	29,913.5	504.2	
4 総収支比率	$\frac{\text{総収益(千円)}}{\text{総費用(千円)}} \times 100$	104.2	108.4	100.1	107.8	100.7	107.4	
5 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益(千円)}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費(千円)}} \times 100$	112.1	112.3	114.5	112.6	116.0	112.3	
6 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金(千円)}}{\text{当年度減価償却費(千円)}} \times 100$	48.0	62.3	38.9	66.8	34.1	64.9	
料金収入に占める割合	7 企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金(千円)}}{\text{給水収益(千円)}} \times 100$	23.7	19.4	18.9	20.4	16.4	19.7
	8 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息(千円)}}{\text{給水収益(千円)}} \times 100$	12.4	6.8	12.3	7.3	12.5	7.8
	9 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費(千円)}}{\text{給水収益(千円)}} \times 100$	17.2	13.2	19.5	14.0	19.1	14.7

※平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準が適用されています。

⑤ 不納欠損処分(消費税及び地方消費税込み)

不納欠損処分にしたものは、次のとおりです。

水道料金 182件 (41人) 金額 540,245円

不納欠損処分については、時効成立(徴収不能・転居先不明・連絡先不明)によるものです。

⑥ 財 産

ア. 固定資産（固定資産明細書、消費税及び地方消費税抜き）

有形固定資産

平成26年度現在高は、4,963,046,934円、年度末償却未済額は、2,727,809,389円で前年度末償却未済額2,737,777,503円と比べて、9,968,114円の減となっています。

主な増減は、構築物4,569,845円の減（平成25年度2,323,109,104円、平成26年度2,318,539,259円）
機械及び装置4,927,428円の減（平成25年度281,917,362円、平成26年度276,989,934円）です。

無形固定資産

平成26年度末現在高は173,900円で、前年末現在高と同額です。

イ. 物 品（50万円以上）

決算年度末現在高は13品です。

ウ. 企 業 債

企業債の現在高は次のとおりです。

25年度末現在高	26年度借入額	26年度償還額	26年度末現在高	前年度末現在高との比較	25年度利子償還額
1,257,523,643 円	0 円	53,732,995 円	1,203,790,648 円	53,732,995 円	28,113,961 円

(2) 下水道事業会計

はじめに

平成26年度の下水道事業は、4月1日に地方公営企業法を適用する公営企業として、前年度の下水道特別会計から引き継ぎました。以下、決算額や各種資料において、前年同期の比較が行えないものもあり、それらの欄は「-」と記載しています。

① 業務概要

ア. 普及率ほか業務実績数値

平成26年度末の下水道整備済人口は、21,078人で、前年度より302人減少しました。下水道普及率は99.9%と前年度と変わりません。

下水道接続済人口は20,390人で、接続率は96.74%で、接続率も前年度と変わりません。

年度	年度末人口	前年比較	整備済人口	前年比較	普及率	接続済人口	前年比較	接続率
26	21,094人	△301人	21,078人	△302人	99.9%	20,390人	△293人	96.74%
25	21,395	△260	21,380	△260	99.9	20,683	△220	96.74
24	21,655	△33	21,640	△32	99.9	20,903	△86	96.59

年度	整備面積	前年比較	年間有収水量	前年比較
26	516.21 ha	0 ha	2,887,724 m ³	△32,093 m ³
25	516.21	0	2,919,817	△48,234
24	516.21	1.6	2,968,051	△35,536

年度	年間有収水量の内訳					
	家庭排水	前年比較	工場排水	前年比較	温泉排水	前年比較
26	1,638,628 m ³	△28,750 m ³	553,470 m ³	△7,635 m ³	695,626 m ³	4,292 m ³
25	1,667,378	△35,257	561,105	△21,194	691,334	8,217
24	1,702,635	△3,381	582,299	△7,412	683,117	△24,743

イ. 建設工事

雨水渠布設工事として、平成25年度繰越工事分である町道御田町線147.9mと町道御田町支線52.9mを実施しました。

当年度分として町道御田町支線21.6mの施工と、雨水渠布設に伴う公共下水道管布設工事として町道御田町支線の53.7mを実施しました。

地震対策事業（防災・安全社会資本整備総合交付金事業）として、人孔の耐震化を9基（内浮上防止として8基）行ったほか、下水道長寿命化対策事業として、マンホールの鉄蓋取替え工事を施工しました。

承知川河川改修に伴い、町道田中線67.6mの下水道管渠切り回し工事を施工しました。

② 決算の概要（消費税及び地方消費税込み）

ア. 収益的収入及び支出

収 入

平成26年度の収益的収入は、予算額661,500,000円に対し、決算額609,562,239円（うち、仮受消費税及び地方消費税は、営業収益、営業外収益の計で32,006,357円）となっており、収入割合は92.1%となっています。

内訳は、営業収益で488,204,137円、営業外収益で121,358,102円です。

支 出

収益的支出は、予算額647,200,000円に対し、決算額589,702,946円（うち、仮払消費税及び地方消費税は、営業費用14,997,450円）となっています。予算額に対する支出割合は91.1%、不用額は57,497,054円となっています。

不用額の主なものは、固定資産除去費で38,455,419円（承知川河川改修に伴う下水道管渠移設工事において、ポンプ等資産となるものがあるため減耗分が不要となったため）です。

イ. 資本的収入及び支出

収 入

資本的収入は、当初予算178,600,000円でしたが、48,400,000円を減額補正し、予算現額は130,200,000円です。決算額は153,958,645円で、予算現額に対する収入割合は118.2%です。

減額補正の要因は、企業債で28,400,000円、補助金で20,000,000円です。

支 出

資本的支出は、当初予算434,800,000円でしたが、建設改良費の47,500,000円の減額補正があり、予算現額は387,300,000円です。決算額は358,695,682円（うち、仮払消費税及び地方消費税は、建設改良費の6,761,273円）で予算現額に対する支出割合は92.6%であり、不用額は28,604,318円です。

不用額の主なものは、町単独事業費の15,285,520円（雨水排水対策工事が補助対象内で対応できたためや、承知川河川改修工事により発動発電機の仮設置のみで工作物を設置できなかったことによるもの）です。

③ 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜き）

平成26年度の総収益は577,555,882円で、総費用564,539,052円となっており、差引は13,016,830円の純利益となっています。

前年度との比較は平成27年度決算より行います。

ア. 収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税抜き）

収 入

科 目	平成26年度 収益的収入	平成25年度 収益的収入	前年度比較増減	前年度比
営 業 収 益	456,202,421円	— 円	円	%
営 業 外 収 益	121,353,461	—		
合 計	577,555,882	—		

支 出

科 目	平成26年度 収益的支出	平成25年度 収益的支出	前年度比較増減	前年度比
営 業 費 用	498,041,462円	— 円	円	%
営 業 外 費 用	66,497,590	—		
合 計	564,539,052	—		

イ. 下水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込み）

年度	決算額（現年調定額）		収 入 済 額		未 収 金				収 納 率	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	現 年 度 分		過 年 度 分		現年度分	過年度分
					金 額	対前年比	金 額	対前年比		
26	487,846,291円	100.6%	472,626,148円	100.2%	15,220,143円	116.2%	31,038,515円	109.5%	96.9%	20.6%
25	484,870,134	97.7	471,768,620	98.0	13,101,514	87.6	28,336,346	93.9	97.3	20.2
24	496,122,949	100.4	481,160,594	99.9	14,962,355	116.8	30,176,257	121.6	97.0	16.7

ウ. 未収金の状況（消費税及び地方消費税込み）

（現年度分＋過年度分）

年度	下水道料金		その他		未収金計	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
26	46,258,658 円	111.6 %	0 円	%	46,258,658 円	111.6 %
25	41,437,860	91.8	0		41,437,860	91.8
24	45,138,612	120.0	0		45,138,612	120.0

エ. 経営分析

項目	算出基礎	平成26年度	参考（平成25年度）		備考	
			全国平均	類団平均		
業務の概要	1 普及率	$\frac{\text{処理区域内人口 (21,078 人)}}{\text{行政区域内現在人口 (21,094 人)}} \times 100$	%	%	%	
	2 進捗率	$\frac{\text{処理区域内人口 (21,078 人)}}{\text{全体計画人口 (20,400 人)}} \times 100$	99.9	88.6	80.0	
	3 一般家庭用使用料 (1ヶ月20㎡あたり)	基本料金	1~10㎡	1,250 円	円	円
		従量料金	@147×10㎡	1,470 円	2,653	2,797
4 処理区内人口密度	$\frac{\text{処理区域内人口 (21,078 人)}}{\text{処理区域面積 (516.3 ha)}}$	40.8	62.0	35.0		
施設の効率的性	5 有収率	$\frac{\text{年間有収水量 (2,887,724 ㎡)}}{\text{年間汚水処理水量 (3,841,893 ㎡)}} \times 100$	75.2	80.6	77.7	
	6 水洗化率	$\frac{\text{水洗便所設置済人口 (20,390 人)}}{\text{処理区域内人口 (21,078 人)}} \times 100$	96.7	94.4	89.7	

オ. 使用料単価及び汚水処理原価（消費税及び地方消費税抜き）

項 目		算 出 基 礎		平成26年度
経 営 の	1 使用料単価	使用料収入 (455,845,526 円)		円
		年間有収水量 (2,887,724 m ³)		157.86
効 率	2 汚水処理原価	汚水処理費 (429,219 千円)		円
		年間有収水量 (2,887,724 m ³)		148.64
性	3 汚水処理原価 (維持管理費)	汚水処理費(維持管理費) (209,189 千円)		円
		年間有収水量 (2,887,724 m ³)		72.44
	4 汚水処理原価 (資本費)	汚水処理費(資本費) (220,030 千円)		円
		年間有収水量 (2,887,724 m ³)		76.19

経費回収率（使用料収入／汚水処理費）は106.2%となっています。

④ 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜き）

ア. 資産の部

公営企業会計開始時点での資産については、下記のとおりです。

・総資産 7,491,991,550円（うち固定資産7,366,824,090円、流動資産125,167,460円）

平成26年度決算において、総資産は7,275,707,038円で、開始時と比べて216,284,512円の減となっていますが、要因は減価償却が主です。

そのうち、固定資産は7,174,427,106円で、開始時と比べて192,396,984円の減となっています。

流動資産では、総額が101,279,932円となっており、開始時と比べて23,887,528円の減となっています。

主なものは、未収金が90,884,404円の減です。

イ. 負債及び資本の部

公営企業開始時点では、負債4,796,412,837円、資本2,695,578,713円でした。

平成26年度決算において、負債の部の総額は4,567,111,495円で、開始時と比べて229,301,342円の減となっています。

主な要因は、流動負債が258,758,483円の減です。

資本の部の総額は2,708,595,543円で、開始時と比べて13,016,830円の増となっています。

主な要因は、当期純利益が13,016,830円の増です。

ウ. 財務分析

項 目	算 出 基 礎	平成26年度	参考(平成25年度)		備 考
			全国平均	類団平均	
経 営 の 効 率 性	1 自己資本構成比率	自己資本金(2,695,047千円) + 剰余金(13,548千円) 負債・資本合計(7,275,707千円) × 100	37.2	59.5	56.5
	2 固定資産対長期資本比率	固定資産(7,174,427千円) 負債・資本合計(7,275,707千円) × 100	98.6	98.9	98.5
	3 流動比率	流動資産(101,280千円) 流動負債(281,970千円) × 100	35.9		
	4 総収支比率	総収益(577,556千円) 総費用(564,539千円) × 100	102.3	120.6	152.8
	5 営業収益比率	職員給与費(13,741千円) 営業収益(456,202千円) × 100	3.0	6.9	6.4
	6 処理区域内人口1人あたりの地方債残高	地方債現在高(2,189,987千円) 処理区域内人口(21,078人)	104	243	316

※平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準が適用されています。

⑤ 不納欠損処分(消費税及び地方消費税込み)

不納欠損処分にしたものは、次のとおりです。

下水道使用料 126件 (27人) 金額 1,278,837円

不納欠損処分については、時効成立(徴収不能・転居先不明・連絡先不明)によるものです。

⑥ 一般会計からの繰入金推移

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
一般会計繰入金	105,000,000 円	155,390,784 円	210,497,133 円	228,675,724 円	248,142,715 円
前年度比	67.6 %	73.8 %	92.1 %	92.2 %	89.5 %

繰り出し基準に基づいており、前年度比67.6%となっています。

⑦ 財産

ア. 固定資産（固定資産明細書、消費税及び地方消費税抜き）

・ 有形固定資産

平成26年度現在高は、6,657,906,443円、年度末償却未済額は6,420,316,268円となっています。

年度内の増加は127,140,602円で、減少は52,859,381円となっています。

増加の主なものは、構築物（125,992,802円）で、減少の主なものは建設仮勘定（40,078,800円）です。

・ 無形固定資産

平成26年度末現在高は754,110,838円で、施設利用権にかかる増加は6,192,925円、減価償却高は35,280,955円となっています。

イ. 物 品 (50万円以上)

軽貨物自動車の買い換えを指名競争入札により行いました。年度末現在高は、軽貨物自動車1台、発電機1台と昨年と変更ありません。

ウ. 企業債

企業債の現在高は次のとおりです。

25年度末現在高	26年度借入額	26年度償還額	26年度末現在高	前年度末残高比較	26年度利子償還額
円	円	円	円	円	円
2,408,045,061	40,700,000	258,758,483	2,189,986,578	△ 218,058,483	61,394,072

償還元金は258,758,483円、利子は61,394,072円、計320,152,555円で、前年度公債費と比べ29,850,414円の減となっています。

第4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 公有財産

① 土地

決算年度末現在高は13,113,418.35㎡で、この内訳は行政財産812,524.92㎡、普通財産12,300,893.43㎡となっています。

26年度における土地の減少は38,059.89㎡で、その主なものは産業廃棄物処理施設整備事業用地の企業会計移行に伴う41,902㎡の減です。

その他赤砂崎公園1,318.87㎡の増、大門教職員住宅2,270.96㎡は（仮称）お祭り広場用地へと変更されています。

② 建物

決算年度末現在高は87,715.75㎡で、この内訳は行政財産83,106.13㎡、普通財産4,609.62㎡となっており前年度末現在高に比べ482.49㎡の増です。

また、木造については、決算年度末現在高は7,710.16㎡、非木造については、決算年度末現在高は80,005.59㎡です。

③ 山林

決算年度末現在高は12,183,754.00㎡で、前年度末現在高と同じです。

立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は233,296.00㎡で、前年度末現在高に比べ2,720.00㎡の増です。

④ 物権

温泉権のみとなっており、決算年度末現在高は62.70㎡で、前年度末現在高と同じです。

⑤ 有価証券

決算年度末現在高は3,400,000円で、前年度末現在高と同じです。

⑥ 出資による権利

決算年度末現在高は160,934,694円で、前年度末現在高と同じです。

(2) 物 品 (50万円以上)

決算年度末現在高は452品です。

(3) 基 金

別表1「基金の状況」のとおりです。

長期的計画に沿い、大型建設事業に対しては公共施設整備基金等を取り崩し、計画的に基金を活用して事業を行っています。

別表 1 基金の状況

別表1

(単位：円)

基金の名称	平成25年度末残高	平成26年度積立額				平成26年度取崩額	不納欠損額	平成26年度末残高
		寄附金等	利子	一般財源	合計			
財政調整基金	1,006,970,931	2,100,000	815,186		2,915,186			1,009,886,117
〃 (国民健康保険)	13,308,401		3,021		3,021			13,311,422
奨学基金	78,260,783		44,038		44,038			78,304,821
交通災害共済基金	55,885,819		22,950		22,950			55,908,769
表彰基金	2,440,000							2,440,000
指定施設利用奨励基金	20,000,000							20,000,000
特別養護老人ホーム 福祉施設基金	7,937,317	280,000	1,949		281,949	6,805,000		1,414,266
特別養護老人ホーム基金	21,897,946		2,372		2,372	2,741,314		19,159,004
減債基金	69,514,326		40,254		40,254			69,554,580
社会福祉基金	212,418,140	100,000			100,000			212,518,140
地域開発整備基金	103,638,833	300,000	69,361	100,000,000	100,369,361	21,441,174		182,567,020
公共施設整備基金	915,255,429		97,665	335,000,000	335,097,665	710,218,000		540,135,094
駐車場基金	7,311,636		9,139	1,300,000	1,309,139			8,620,775
善意銀行基金	5,097,384		850		850			5,098,234
ふるさとまちづくり基金	10,989,656	1,464,000	6,588		1,470,588	3,615,000		8,845,244
郵便切手類等購買基金	1,000,000							1,000,000

(出納整理期間を含む)

2 特別会計に関する別表

別表2 年度別決算の収支状況表

年度	予 算 現 額				歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	繰越額	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比			
26	2,395,200,000円	26,382,000円	0円	2,421,582,000円	2,297,107,742円	99.2%	2,251,359,945円	99.0%	0円	45,747,797円	6,286,459円
25	2,292,600,000	23,913,000	0	2,316,513,000	2,314,664,368	101.0	2,275,203,030	101.9	0	39,461,338	△19,567,162
24	2,181,300,000	158,745,000	0	2,340,045,000	2,291,474,064	105.3	2,232,445,564	105.7	0	59,028,500	△6,381,534

別表3 国民健康保険特別会計歳入状況表

	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
26	2,421,582,000 円	2,372,573,269 円	2,297,107,742 円	2,974,679 円	72,490,848 円	96.8%
25	2,316,513,000	2,400,280,022	2,314,664,368	4,076,200	81,539,454	96.4
24	2,340,045,000	2,380,378,977	2,291,474,064	5,014,624	83,890,289	96.3

別表4 国民健康保険特別会計歳入決算額前年度比較表

科 目	平 成 2 6 年 度							平 成 2 5 年 度							収入済額前年度比 (%)
	予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額				被保険者一人当たり金額	予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額				被保険者一人当たり金額	
			金 額 (円)	収納率 (%)	構成比 (%)	被保険者一人当たり金額				金 額 (円)	収納率 (%)	構成比 (%)	被保険者一人当たり金額		
国民健康保険税	435,742,000	516,137,254	440,671,727	85.4	19.2	80,547	437,759,000	535,134,089	449,518,435	84.0	19.4	81,273	98.0		
使用料及び手数料	271,000	326,610	326,610	100.0	0.0	60	271,000	326,790	326,790	100.0	0.0	59	99.9		
国庫支出金	445,719,000	370,058,740	370,058,740	100.0	16.1	67,640	467,552,000	438,307,185	438,307,185	100.0	18.9	79,246	84.4		
県支出金	101,735,000	94,126,168	94,126,168	100.0	4.1	17,205	105,960,000	103,171,615	103,171,615	100.0	4.5	18,653	91.2		
療養給付費等交付金	198,843,000	162,174,000	162,174,000	100.0	7.1	29,642	189,677,000	196,224,000	196,224,000	100.0	8.5	35,477	82.6		
前期高齢者交付金	886,502,000	886,339,231	886,339,231	100.0	38.6	162,007	736,524,000	735,103,000	735,103,000	100.0	31.7	132,906	120.6		
共同事業交付金	222,747,000	202,053,750	202,053,750	100.0	8.8	36,932	217,169,000	192,407,721	192,407,721	100.0	8.3	34,787	105.0		
財産収入	39,000	3,021	3,021	100.0	0.0	1	42,000	27,629	27,629	100.0	0.0	5	10.9		
繰入金	101,874,000	95,391,415	95,391,415	100.0	4.1	17,436	138,058,000	133,831,526	133,831,526	100.0	5.8	24,197	71.3		
繰越金	26,215,000	39,461,338	39,461,338	100.0	1.7	7,213	22,113,000	59,028,500	59,028,500	100.0	2.6	10,672	66.9		
諸収入	1,895,000	6,501,742	6,501,742	100.0	0.3	1,188	1,388,000	6,717,967	6,717,967	100.0	0.3	1,215	96.8		
合 計	2,421,582,000	2,372,573,269	2,297,107,742	96.8	100.0	419,870	2,316,513,000	2,400,280,022	2,314,664,368	96.4	100.0	418,489	99.2		

(注) 被保険者一人当たり金額は平均被保険者数による。(平成26年度 5,471人、平成25年度 5,531人)

別表5 国民健康保険特別会計歳出決算額前年度比較表

科 目	平成26年度					平成25年度					支出済額 前年度比 (%)	
	予算現額 (円)	支出済額				予算現額 (円)	支出済額					
		金額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)	被保険者 一人当たり 額 (円)		金額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)	被保険者 一人当たり 額 (円)		
総務費	39,187,000	37,658,332	96.1	1.7	6,883	39,563,000	37,304,410	94.3	1.7	6,745	100.9	
保 険 給 付 費	一般被保険者療養給付費	1,330,469,000	1,244,947,312	93.6	55.3	227,554	1,261,378,000	1,261,377,792	100.0	55.4	228,056	98.7
	退職被保険者療養給付費	149,949,000	106,555,121	71.1	4.7	19,476	136,072,000	134,296,662	98.7	5.9	24,281	79.3
	一般被保険者療養費	17,983,000	17,613,316	97.9	0.8	3,219	18,560,000	18,559,369	100.0	0.8	3,356	94.9
	退職被保険者療養費	1,628,000	1,350,128	82.9	0.1	247	1,699,000	1,571,928	92.5	0.1	284	85.9
	一般被保険者高額療養費	163,387,000	157,156,655	96.2	7.0	28,725	166,327,000	161,362,438	97.0	7.1	29,174	97.4
	退職被保険者高額療養費	27,074,000	17,569,730	64.9	0.8	3,211	23,222,000	23,221,720	100.0	1.0	4,198	75.7
	一般被保険者高額介護合算療養費	500,000	118,565	23.7	0.0	22	500,000	121,427	24.3	0.0	22	97.6
	退職被保険者高額介護合算療養費	200,000	16,254	8.1	0.0	3	200,000	83,964	42.0	0.0	15	19.4
	審査支払手数料	4,764,000	4,313,953	90.6	0.2	789	4,764,000	4,288,552	90.0	0.2	775	100.6
	その他の給付費	13,006,000	8,863,360	68.1	0.4	1,620	13,006,000	8,073,360	62.1	0.4	1,460	109.8
計	1,708,960,000	1,558,504,394	91.2	69.3	284,866	1,625,728,000	1,612,957,212	99.2	70.9	291,621	96.6	
後期高齢者支援金等	286,847,000	286,843,491	100.0	12.7	52,430	278,850,000	277,716,458	99.6	12.2	50,211	103.3	
前期高齢者納付金等	224,000	222,846	99.5	0.0	41	325,000	272,329	83.8	0.0	49	81.8	
老人保健拠出金	25,000	12,322	49.3	0.0	2	25,000	13,203	52.8	0.0	2	93.3	
介護納付金	109,476,000	108,645,042	99.2	4.8	19,858	105,357,000	104,763,717	99.4	4.6	18,941	103.7	
共同事業拠出金	222,747,000	216,482,215	97.2	9.6	39,569	217,171,000	205,511,642	94.6	9.0	37,156	105.3	
保健事業費	21,607,000	15,760,079	72.9	0.7	2,881	21,003,000	14,314,206	68.2	0.6	2,588	110.1	
基金積立金	39,000	3,021	7.7	0.0	1	42,000	27,629	65.8	0.0	5	10.9	
公債費	206,000	10,643	5.2	0.0	2	206,000	29,656	14.4	0.0	5	35.9	
諸支出金	27,264,000	27,217,560	99.8	1.2	4,975	23,243,000	22,292,568	95.9	1.0	4,030	122.1	
予備費	5,000,000	0	0.0	0.0	0	5,000,000	0	0.0	0.0	0	-	
合 計	2,421,582,000	2,251,359,945	93.0	100.0	411,508	2,316,513,000	2,275,203,030	98.2	100.0	411,355	99.0	
歳入歳出差引残高		45,747,797			8,362		39,461,338			7,135	115.9	

(注) 被保険者一人当たり金額は平均被保険者数による。(平成26年度 5,471人、平成25年度 5,531人)

別表6 温泉給湯状況

区 分	給 湯 済 み		未 給 湯		合 計	
	件 数	口 数	件 数	口 数	件 数	口 数
一 般	1,632 件	1,807 口	24 件	57 口	1,656 件	1,864 口
旅 館	5 件	10 口	0 件	0 口	5 件	10 口
公 衆 浴 場	10 件	211 口	0 件	0 口	10 件	211 口
計	1,647 件	2,028 口	24 件	57 口	1,671 件	2,085 口
割 合	98.6 %	97.3 %	1.4 %	2.7 %	100.0 %	100.0 %

別表7 温泉給湯整備状況

区 分		第1次事業	第2次事業	第3次事業	第4次事業	第5次事業	総 計
給湯加入戸数率	給湯区域内	29.5 %	27.4 %	14.9 %	20.1 %	-	23.4 %
	全 町	4.2 %	7.5 %	1.9 %	5.1 %	-	18.7 %

3 水道事業会計に関する別表

別表8 比較・損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
水道事業収益(ア)	261,802,563 円	100.0 %	250,698,488 円	100.0 %	254,118,864 円	100.0 %
1 営業収益	244,107,482	93.2	248,198,016	99.0	252,843,726	99.5
(1) 給水収益	226,905,562	86.7	229,265,844	91.5	234,755,894	92.4
(2) 受託工事収益	890,444	0.3	1,037,557	0.4	999,527	0.4
(3) 加 入 金	1,630,000	0.6	2,510,000	1.0	1,140,000	0.4
(4) その他の営業収益	14,681,476	5.6	15,384,615	6.1	15,948,305	6.3
2 営業外収益	17,695,081	6.8	2,500,472	1.0	1,275,138	0.5
(1) 受取利息及び配当金	1,077,750	0.4	1,050,563	0.4	704,286	0.3
(2) 雑 収 益	9,522,667	3.6	1,449,909	0.6	570,852	0.2
(3) 長期前受金戻入	7,094,664	2.7				
水道事業費(イ)	251,277,523	100.0	250,500,956	100.0	252,399,785	100.0
3 営業費用	222,590,993	88.6	220,927,018	88.2	222,210,125	88.0
(1) 原水及び浄水費	40,019,739	15.9	38,676,668	15.4	36,954,544	14.6
(2) 配水及び給水費	18,568,565	7.4	26,235,653	10.5	26,074,688	10.3
(3) 受託工事費	5,643,406	2.2	5,125,079	2.0	5,115,519	2.0
(4) 総 係 費	41,003,552	16.3	39,419,500	15.7	39,869,383	15.8
(5) 減価償却費	111,947,271	44.6	111,034,251	44.3	113,038,272	44.8
(6) 資産減耗費	5,365,677	2.1	435,867	0.2	1,157,719	0.5
(7) その他の営業費用	42,783	0.0	0	0.0	0	0.0
4 営業外費用	28,686,530	11.4	29,573,938	11.8	30,189,660	12.0
(1) 支払利息	28,113,961	11.2	28,180,654	11.2	29,415,269	11.7
(2) 雑 支 出	572,569	0.2	1,393,284	0.6	774,391	0.3
計(ア)-(イ)当年度純利益	10,525,040		197,532		1,719,079	
営業利益	21,516,489		27,270,998		30,633,601	
経常利益	10,525,040		197,532		1,719,079	
当年度末処分利益剰余金	221,277,673		197,532		1,719,079	

※ 平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用したため、未処分利益が増加しています。

別表9 比較・貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部 (ア)	3,151,644,115 円	100.0 %	3,170,958,329 円	100.0 %	3,113,517,707 円	100.0 %
1 固 定 資 産	2,727,983,289	86.6	2,737,951,403	86.3	2,646,867,224	85.0
(1) 有 形 固 定 資 産	2,727,809,389	86.6	2,737,777,503	86.3	2,646,693,324	85.0
(2) 無 形 固 定 資 産	173,900	0.0	173,900	0.0	173,900	0.0
2 流 動 資 産	423,660,826	13.4	433,006,926	13.7	466,650,483	15.0
(1) 現 金 預 金	256,650,165	8.1	363,035,583	11.4	301,869,940	9.7
(2) 未 収 金	16,461,539	0.5	19,423,041	0.6	14,056,061	0.5
(3) 貯 蔵 品	549,122	0.0	548,302	0.0	724,482	0.0
(4) 短 期 貸 付 金	150,000,000	4.8	50,000,000	1.6	150,000,000	4.8
負 債 の 部 (イ)	1,370,085,419	43.5	1,039,333	0.0	1,559,923	0.1
3 固 定 負 債	1,147,416,409	36.4		0.0		0.0
(1) 企 業 債	1,147,416,409	36.4		0.0		0.0
4 流 動 負 債	80,241,977	2.5	1,039,333	0.0	1,559,923	0.1
(1) 企 業 債	56,374,239	1.8		0.0		0.0
(2) 未 払 金	22,964,316	0.7	415,914	0.0	1,220,400	0.0
(3) 一 時 預 り 金	376,828	0.0	278,994	0.0	80,067	0.0
(4) そ の 他 流 動 負 債	200,000	0.0		0.0		0.0
(5) 仮 受 金	326,594	0.0	344,425	0.0	259,456	0.0
5 繰 延 収 益	142,427,033	4.5		0.0		0.0
資 本 の 部 (ウ)	1,781,558,696	56.5	3,169,918,996	100.0	3,111,957,784	99.9
6 資 本 金	1,182,006,301	37.5	2,439,529,944	76.9	2,382,766,264	76.5
(1) 自 己 資 本 金	1,182,006,301	37.5	1,182,006,301	37.3	1,182,006,301	38.0
(2) 借 入 資 本 金		0.0	1,257,523,643	39.7	1,200,759,963	38.6
7 剰 余 金	599,552,395	19.0	730,389,052	23.0	729,191,520	23.4
(1) 資 本 剰 余 金	30,705,732	1.0	382,820,062	12.1	381,820,062	12.3
(2) 利 益 剰 余 金	568,846,663	18.0	347,568,990	11.0	347,371,458	11.2
① 減 債 積 立 金	54,885,815	1.7	54,875,815	1.7	54,785,815	1.8
② 利 益 積 立 金	55,206,337	1.8	55,018,805	1.7	53,389,726	1.7
③ 建 設 改 良 積 立 金	237,476,838	7.5	237,476,838	7.5	237,476,838	7.6
④ 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	221,277,673	7.0	197,532	0.0	1,719,079	0.1
計 (イ) + (ウ) 負 債 資 本 合 計	3,151,644,115		3,170,958,329		3,113,517,707	

(注) 構成比については、資産の部の金額と負債及び資本の部の金額をそれぞれ100%としたときの数値です。